

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日
(第36期) 至 平成21年3月31日

フジ住宅株式会社

大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号

E03953

目 次

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 販売及び契約の状況	8
3. 対処すべき課題	9
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	11
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) ライツプランの内容	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	17
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
(8) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	24
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	24
(2) 監査報酬の内容等	28
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	フジ住宅株式会社
【英訳名】	FUJI CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮脇 宣綱
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【最寄りの連絡場所】	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号
【電話番号】	072-437-8700
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 石本 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（千円）	43,954,942	41,333,634	52,221,227	48,793,241	45,300,856
経常利益（千円）	2,799,267	3,196,259	4,090,407	2,413,318	2,388,127
当期純利益（千円）	1,661,914	1,312,752	911,296	2,097,889	1,361,916
純資産額（千円）	10,198,697	11,265,195	13,772,967	14,374,348	14,334,039
総資産額（千円）	43,645,025	43,469,082	50,999,316	48,707,134	49,904,316
1株当たり純資産額（円）	624.92	339.72	376.23	411.65	446.59
1株当たり当期純利益（円）	103.76	39.91	25.67	58.19	40.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	100.57	39.38	25.53	58.05	—
自己資本比率（％）	23.37	25.92	27.01	29.51	28.64
自己資本利益率（％）	17.75	12.23	7.28	14.91	9.50
株価収益率（倍）	12.66	20.85	27.66	5.41	6.30
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△1,114,685	△2,168,864	△3,274,407	1,019,278	1,460,738
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△611,506	△767,634	△329,525	△455,278	△204,260
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,751,098	△231,069	4,809,286	△1,486,237	2,300,689
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	5,874,910	2,707,342	3,912,696	2,990,459	6,547,626
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	301 [370]	284 [421]	301 [518]	323 [490]	353 [395]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（千円）	43,946,538	38,362,373	46,612,146	42,708,210	38,869,074
経常利益（千円）	2,677,153	3,021,787	3,746,413	1,835,846	1,813,982
当期純利益（千円）	1,596,277	1,268,056	723,343	1,806,494	1,192,757
資本金（千円）	3,661,247	3,705,381	4,862,952	4,865,201	4,872,064
発行済株式総数（千株）	16,386	33,295	36,743	36,769	36,849
純資産額（千円）	10,382,155	11,403,956	13,723,775	14,033,761	13,824,292
総資産額（千円）	44,204,124	39,229,105	46,306,253	45,644,735	46,066,909
1株当たり純資産額（円）	636.17	343.90	374.88	401.89	430.66

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (-)	17.00 (11.00)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)	17.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	99.66	38.55	20.37	50.11	35.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	96.60	38.04	20.26	49.99	-
自己資本比率 (%)	23.5	29.1	29.6	30.7	29.9
自己資本利益率 (%)	16.67	11.64	5.76	13.02	8.58
株価収益率 (倍)	13.18	21.58	34.85	6.29	7.20
配当性向 (%)	18.1	44.1	83.4	33.9	47.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	253 [291]	236 [308]	211 [224]	229 [214]	317 [211]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の第33期の1株当たり配当額17円は、記念配当5円を含んでおります。

3. 提出会社は、平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第34期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和49年4月	不動産販売業を目的として、大阪府岸和田市上野町東63番3号にフジ住宅株式会社を設立
昭和50年1月	戸建住宅販売事業を開始
昭和51年9月	大阪府岸和田市藤井町に本社を移転
昭和55年3月	大阪府岸和田市土生町に自社ビルを完成し本社を移転
昭和61年3月	分譲マンション販売事業を開始
昭和62年6月	和歌山県那賀郡岩出町（現・和歌山県岩出市）において戸建住宅の分譲販売を開始
昭和62年9月	不動産賃貸事業を開始
昭和63年6月	フジハウジング株式会社（昭和63年9月15日にフジ工務店株式会社（新）に社名変更）を設立
昭和63年8月	事業用マンション「シャルマンフジ一棟売」シリーズの販売を開始
昭和63年9月	昭和63年9月1日にフジ工務店株式会社（旧）及びフジ住宅販売株式会社を吸収合併
平成元年6月	和歌山県那賀郡岩出町（現・和歌山県岩出市）に和歌山営業所を設置
平成元年7月	大阪市北区に大阪営業部を設置
平成2年5月	東京都中央区に東京営業部を設置
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成3年4月	資産活用事業を開始（現・土地有効活用事業）
平成3年5月	大阪営業部を本社営業部に移転統合
平成3年11月	株式会社フジイノベーションを設立
平成5年11月	東京営業部を本社営業部に移転統合
平成6年3月	定期借地権付住宅分譲事業を開始
平成9年2月	本社第2ビル完成
平成10年3月	株式会社フジイノベーションを清算
平成11年8月	大阪市浪速区幸町（2丁目3番27号）に大阪支社を開設
平成13年12月	REIT（不動産投資信託）等の不動産投資ファンド向け賃貸マンション供給と管理事業を開始
平成15年10月	大阪市浪速区幸町（2丁目2番20号）に大阪支社を移転
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年4月	本社第3ビル完成
平成17年3月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に上場
平成17年6月	フジ・アメニティサービス株式会社を設立（現・連結子会社）
平成17年9月	フジ・アメニティサービス株式会社に賃貸及び管理事業を営業譲渡
平成17年12月	おうち館 岸和田店（大阪府岸和田市）を開設
平成18年3月	本社第5ビル完成
平成18年12月	おうち館 りんくう泉佐野店（大阪府泉佐野市）を開設
平成19年1月	フジ・ホームバンク堺店（堺市北区）を開設
平成19年8月	フジ・ホームバンク泉北店（高石市）を開設
平成20年6月	フジ・ホームバンク大阪店（大阪市浪速区幸町）を開設
平成20年10月	連結子会社フジ工務店株式会社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、「不動産販売事業」、「土地有効活用事業」、「賃貸及び管理事業」、「その他事業」の4部門に関する事業を行っております。当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 不動産販売事業

大阪府下及び周辺地域を営業地盤として、戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売を行っております。

(2) 土地有効活用事業

大阪府下及び周辺地域を営業地盤として、遊休土地の有効利用を図るため、賃貸マンション・アパート、賃貸用戸建住宅、高齢者専用賃貸住宅等の建設の提案受注を行っております。

(3) 賃貸及び管理事業

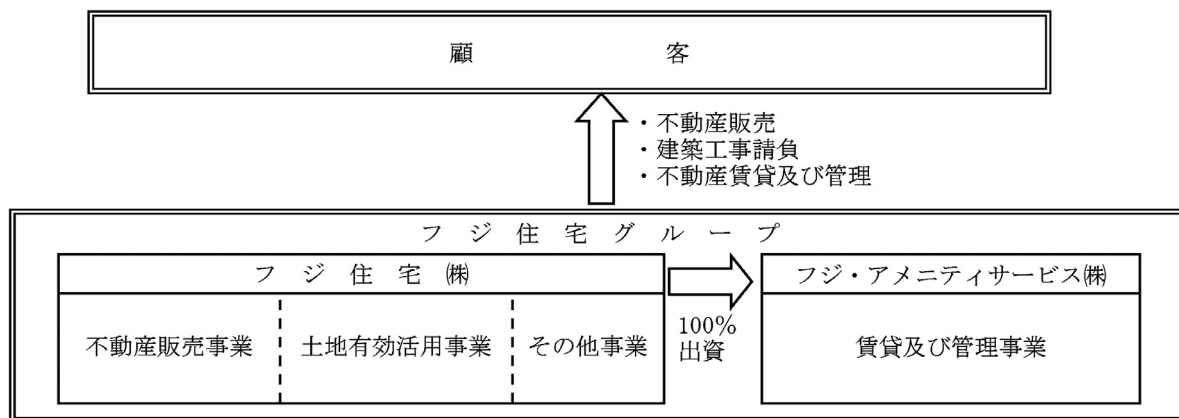
連結子会社フジ・アメニティサービス株式会社が、大阪府下及び周辺地域において、自社賃貸物件を保有するほか建築請負したアパート等の一括借上による賃貸事業を行っております。また、不動産販売及び建築請負に付随する不動産の管理事業等を行っております。

(4) その他事業

大阪府下及び周辺地域において、戸建住宅・マンション・宅地等の不動産売買の仲介業及び分譲住宅販売顧客の融資手続代行業務等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジ・アメニティサー ビス株式会社 (注 2、3)	大阪府岸和田市	90,000	賃貸及び管理事業	100	不動産の賃貸及び管 理事業を行っておりま す。なお、当社所有の 建物を賃借しておりま す。他に債務保証を行 っております。 役員の兼任等…有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書もしくは有価証券報告書を提出していません。
 3. フジ・アメニティサービス株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,450,847千円
	(2) 経常利益	407,247千円
	(3) 当期純利益	268,157千円
	(4) 純資産額	635,819千円
	(5) 総資産額	3,975,927千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
不動産販売事業	213 [200]
土地有効活用事業	60 [23]
賃貸及び管理事業	36 [128]
その他	10 [5]
全社 (共通)	34 [39]
合計	353 [395]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
317 [211]	36.4	6.1	5,705,721

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員にはパートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3. 当事業年度において、従業員数が88人増加しておりますが、これは主に営業部門を中心とした新規採用によるもの及び平成20年10月1日付で連結子会社であったフジ工務店株式会社を吸収合併したことによるものであり、主として不動産販売事業及び土地有効活用事業における増加であります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な減速や円高の進行による企業業績の急速な悪化を背景に、雇用・所得環境が厳しい局面となり、先行き不安による消費マインドの冷え込みが一層高まり、景気は深刻な後退局面に入っております。

不動産業界におきましては、厳しい雇用・所得環境を反映して消費者の生活防衛意識の高まりが住宅購入マインドの減退を誘い、米国サブプライムローン問題や国内株式の大幅な下落に起因して金融機関の融資姿勢が厳しいものとなり、資金繰りが悪化した建設・不動産関連企業が相次ぎ経営破綻する等、業界を取り巻く事業環境は極めて厳しい状況となっております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）におきましては、当連結会計年度の期初において、前期に引き続き厳しい事業環境になるとの慎重な見通しのもとで経営計画の数値目標を策定しておりましたが、業績面及び資金面において順調に推移し、当連結会計年度の受注契約高を含め、連結売上高、連結経常利益及び連結当期純利益において期初の業績予想を上回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、期初の計画戸数620戸に対し受注総戸数は639戸となり、受注契約高は21,877百万円となりました。なお、引渡し戸数は681戸で売上高は24,021百万円（前期比11.2%減）を計上いたしました。中古住宅におきましては、堺市並びに大阪市内への事業拡大方針に基づき、中古住宅の仕入、販売の拠点として平成19年1月の堺店開設に引続き平成20年6月にフジホームバンク大阪店を開設したことにより、受注戸数及び引渡し戸数が増加し、受注契約高9,864百万円となり、売上高は9,279百万円（前期比15.9%増）を計上し好調な業績で推移しました。不動産投資ファンド向け賃貸マンションにつきましては、前連結会計年度における物件の引渡しを最後に全ての物件の売却を完了いたしました。同様のビジネスモデルの個人投資家向け一棟売賃貸マンションにつきましては、資金運用手段として個人富裕層からの需要が強く、物件立地を都市部に限定しないことから、今後も有望な事業分野として需要の旺盛な堺市を中心に供給を継続してまいります。当事業の当連結会計年度における受注契約高は1,013百万円となり、売上高は1,170百万円（前期比28.2%減）になりました。以上の結果、当セグメントの受注契約高は期初計画の31,029百万円に対し32,922百万円となり、売上高は34,576百万円（前期比13.9%減）、営業利益は2,090百万円（前期比33.6%減）となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、従来の木造アパート「フジパレス」・戸建賃貸住宅「フジパレス戸建」に加えて、平成20年11月1日付で、高齢化社会の新しい土地活用事業として「フジパレスシニア」（低賃料タイプ高齢者専用住宅）の販売を開始し、平成21年3月期末までの5ヶ月間に10棟1,952百万円の受注契約を成約し順調に推移いたしました。当連結会計年度における引渡し件数は43件で、売上高は3,994百万円（前期比75.8%増）を計上し、前期に比べ大幅に増加いたしました。この結果、営業利益は734百万円（前期は127百万円の営業損失）を計上いたしました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱件数の増加と稼働率の向上及び経費の低減により、売上高は6,530百万円（前期比6.1%増）を計上し、営業利益は541百万円（前期比16.5%増）を計上いたしました。

その他の事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料等の売上高は198百万円（前期比1.1%増）となり、事務の合理化による経費の削減等を反映して営業利益は35百万円（前期比92.8%増）を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高45,300百万円（前期比7.2%減）、営業利益2,584百万円（前期比5.1%減）、経常利益2,388百万円（前期比1.0%減）、当期純利益1,361百万円（前期比35.1%減）を計上いたしました。なお、前連結会計年度における当期純利益2,097百万円には、当社が遊休土地として保有しておりました固定資産の土地の譲渡契約による税効果会計に係る会計基準の適用に伴う法人税等相当額の戻し入れ額（法人税等調整額のマイナス）925百万円が含まれております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、最近の信用収縮に対応し手許流動性を高めるため、前連結会計年度末に比べ3,557百万円増加させ、6,547百万円（前期比119.0%増）といたしました。手許資金の大幅な増加は、当社の取引金融機関からの高い与信力を反映したものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,460百万円（前期比43.3%増）となりました。税金等調整前当期純利益2,377百万円の資金増加要因と、たな卸資産の減少額1,799百万円及び仕入債務の減少額3,200百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は204百万円（前期比55.1%減）となりました。これは主として、本社設備及び分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得に係る支出額190百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は2,300百万円（前連結会計年度は1,486百万円の使用）となりました。これは主として、長短借入金の純増額2,647百万円、社債の発行による増加額991百万円、自己株式の取得による支出753百万円及び配当金の支払いによる資金の流出額573百万円を反映したものであります。

2 【販売及び契約の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	物件名	数量	金額(千円)	物件名	数量	金額(千円)
不動産販売事業						
分譲住宅	プレミアムコンフォート北野田	82	3,555,790	ジーズランド光明池	135	5,104,668
戸建住宅	プレミアムガーデン	50	2,378,149	プレミアムコンフォート羽曳が丘	38	1,420,278
	ヴィーナスヴィレッジ 住吉	40	1,781,995	ベルサイユガーデンⅢ	25	1,328,665
	レインボーフォレストⅡ	44	1,589,191	アクアフローラシティ山崎	26	1,077,155
	ベルサイユガーデンⅡ	33	1,416,616	スカイフォレストさくら坂	33	997,730
	その他	509	16,319,733	その他	424	14,093,406
	計	758戸	27,041,477	計	681戸	24,021,904
中古住宅等	中古住宅	476戸	8,006,729	中古住宅	560戸	9,279,666
	土地販売	13,934㎡	292,075	土地販売	1,030㎡	104,610
	計	476戸 13,934㎡	8,298,804	計	560戸 1,030㎡	9,384,276
不動産投資ファンド等向け賃貸マンション	不動産投資ファンド向け賃貸マンション	3棟	3,196,000	不動産投資ファンド向け賃貸マンション	一棟	—
	個人投資家向け一棟売賃貸マンション	5棟 5件	1,630,000	個人投資家向け一棟売賃貸マンション	8棟 11件 3F	1,170,700
	計	8棟 5件	4,826,000	計	8棟 11件 3F	1,170,700
小計	—	1,234戸 13,934㎡ 8棟 5件	40,166,282	—	1,241戸 1,030㎡ 8棟 11件 3F	34,576,881
土地有効活用事業	—	24件	2,272,211	—	43件	3,994,487
賃貸及び管理事業	—	—	6,158,193	—	—	6,530,747
その他の事業	—	—	196,555	—	—	198,739
合計	—	1,234戸 13,934㎡ 8棟 29件	48,793,241	—	1,241戸 1,030㎡ 8棟 54件 3F	45,300,856

(注) 1. 最近2連結会計年度に、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟うちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

(2) 契約実績

当連結会計年度及び前連結会計年度における不動産販売事業及び土地有効活用事業の契約実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
不動産販売事業										
分譲住宅										
戸建住宅	508戸	18,540,919	656戸	23,152,422	406戸	14,651,864	639戸	21,877,942	364戸	12,507,902
中古住宅等										
中古住宅	59戸	990,313	482戸	8,151,507	65戸	1,135,091	601戸	9,864,171	106戸	1,719,596
土地	—m ²	—	14,107m ²	308,275	172m ²	16,200	1,441m ²	167,318	583m ²	78,908
計	59戸 —m ²	990,313	482戸 14,107m ²	8,459,782	65戸 172m ²	1,151,291	601戸 1,441m ²	10,031,490	106戸 583m ²	1,798,505
個人投資家向け 一棟売賃貸マンション等	3棟 3件	910,000	10棟 10件	4,508,700	5棟 5件	592,700	9棟 9件 3F	1,013,500	6棟 3件 —F	435,500
小計	567戸 —m ² 3棟 3件	20,441,233	1,138戸 14,107m ² 10棟 10件	36,120,904	471戸 172m ² 5棟 5件	16,395,856	1,240戸 1,441m ² 9棟 9件 3F	32,922,933	470戸 583m ² 6棟 3件 —F	14,741,908
土地有効活用事業	55件	6,110,878	36件	3,006,070	67件	6,844,738	34件	4,485,143	58件	7,335,393
計	567戸 —m ² 3棟 58件	26,552,111	1,138戸 14,107m ² 10棟 46件	39,126,975	471戸 172m ² 5棟 72件	23,240,594	1,240戸 1,441m ² 9棟 43件 3F	37,408,076	470戸 583m ² 6棟 61件 —F	22,077,302

(注) 1. 期中契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 個人投資家向け一棟売賃貸マンションの数量欄の「棟」は建物の棟数、「件」は土地の件数、「F」は一棟うちのフロア単位で販売契約した数量を示しております。

3【対処すべき課題】

平成20年はそれまでの好景気から一転、秋のリーマンショックで全世界に広まった金融危機によって「百年に一度」と言われる非常に厳しい経済環境に陥り、不動産業界でも新興企業や単一事業の企業を中心に倒産が相次ぎました。当社は、平成バブルの教訓を活かして、平成15年春に建築費の上昇と供給過剰の傾向が見えた分譲マンション用地を、平成18年秋に地価の高騰で採算の合わなくなった不動産ファンド向けマンション用地の取得を休止し、平成19年春策定の中期経営計画では、従来の攻めの経営姿勢を変更し守りの経営に徹する方針を打ち出して、価格高騰時にも拘らず一次取得者に買っていただける価格帯の住宅供給が可能な適正価格での用地取得を徹底してきました。結果、ファンドバブル崩壊後の地価の下落の影響を最小限に抑えることができたこと、又、経営の多角化によって分譲住宅事業の不振を他の事業で補完できたことで、平成21年3月期は、同業他社が軒並み業績の下方修正、赤字決算を発表する中、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて期初目標を上回る業績を達成することができました。現状の厳しい経済状況が今後も続くことが予想される中、当社は、将来更に大きな景気変動の影響を受けても倒産しない経営体質を確立するために次の施策を方針としてまいります。

(1) 在庫量をコントロールする指標の設定

① 売上高に対する在庫の量をコントロールする指標

在庫売上高倍率 1倍以下 (たな卸不動産残高/不動産売上高)

② 在庫に対する有利子負債の額をコントロールする指標

有利子負債在庫倍率 0.8倍以下 (有利子負債残高/たな卸不動産残高)

③ 純資産額に対する在庫の金額をコントロールする指標

在庫純資産倍率 2倍以下 (たな卸不動産残高/純資産額)

※地価が2分の1に急激に下がったとしても債務超過に陥らない水準

(2) 経営多角化による収益構造の転換（脱デベロッパー事業の強化）

- ① 将来の事業化を睨んだ、当社住宅の既購入者へのリフォーム、建替えのテスト・マーケティング。
- ② 高齢者専用賃貸住宅「フジパレスシニア」の運営を通じたシルバー関連市場のマーケティング。
- ③ 景気低迷期に市場に放出される格安（高利回り）の収益物件を取得することで、将来の安定収入源とする。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不動産市況等の影響について

当社グループの事業は、全て不動産に関連する事業であることから、不動産市況、住宅関連税制、貸出金利水準等による購買者の需要動向に影響を受けております。

なお、当社グループは、大阪府及び周辺地域を地盤とした地域密着型の事業展開を行っており、今後においても、当該地域における多角的な事業展開による競争力強化及び営業地域拡大により業績の向上を図る方針であります。このことから特に、関西圏の経済環境、雇用環境、地価の動向等の影響を受ける可能性があります。

(2) 有利子負債について

当社グループにおいて、不動産販売事業については、原則として分譲住宅事業のプロジェクト案件ごとに、用地の取得資金と開発費用等そのプロジェクトの推進に必要な資金を、プロジェクトの期間に応じて長短借入での調達を行っており、有利子負債残高の合計額は総資産に対して比較的高い水準で推移しております。また、運転資金については、原則として手持資金で賄うこととしておりますが、資金繰り弾力化のため、当座借越枠をはじめ、一部長短借入金及び社債発行での調達を実施しております。

近年においては、低金利の継続により、金利負担は比較的低水準で推移しておりますが、将来において金利が上昇した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループは、金融機関との間でシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しており、プロジェクト資金にかかる資金調達の一部に活用しております。当該契約においては、一定の担保制限条項及び財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には当該借入金の返済義務が生じる可能性があり、その場合は当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業績の上期及び下期の構成比率について

不動産業界においては、一般に、戸建住宅・マンション等の引渡し（売上計上）時期は3月頃に集中する傾向があります。当社グループにおいては、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化を推進しておりますが、過去3期間における業績は下期への偏重が生じております。当社グループにおいては、今後も同様の傾向が生じる可能性があり、また、個別案件ごとの引渡し時期の集中の有無等により業績の上期及び下期の構成比率は変動する可能性があります。

(4) 法的規制について

① 主要な事業活動における法規制等について

当社グループの全事業は、宅地建物取引業者として宅地建物取引業法第3条第1項に基づく国土交通大臣免許（免許証番号 国土交通大臣(10)第2430号）及び大阪府知事免許（免許番号 大阪府知事(1)第51575号）を受けて事業活動を行っております。

当社グループの不動産販売事業及び土地有効活用事業は、建設業者として建設業法第3条第1項に基づく国土交通大臣の許可（許可番号 国土交通大臣 許可(特-18)第13900号）を受け建設工事業・内装工事仕上工事業・土木工事業を行うと共に、建築士法第23条第1項に基づく大阪府知事の登録（登録番号 大阪府知事登録(ホ)第12796号）を受けて一級建築士事務所の運営をしております。

当社グループの賃貸及び管理事業は、マンション管理業者としてマンション管理の適正化の推進に関する法律第44条第1項に基づく国土交通大臣の登録（登録番号 国土交通大臣(1)第062816号）を受けてマンションの管理を行っております。

② 許認可等の期限について

- a. 国土交通大臣宅地建物取引業者免許の有効期限は、平成20年10月18日から平成25年10月17日までとなっております。
- b. 大阪府知事宅地建物取引業者免許の有効期限は、平成17年7月7日から平成22年7月6日までとなっております。
- c. 建設業許可の有効期限は、平成18年5月23日から平成23年5月22日までとなっております。
- d. 一級建築士事務所登録の有効期限は、平成20年11月5日から平成25年11月4日までとなっております。
- e. マンション管理業者登録の有効期限は、平成17年7月30日から平成22年7月29日までとなっております。

③ 許認可等の取消事由について

- a. 宅地建物取引業者免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
- b. 建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
- c. 一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。
- d. マンション管理業者登録の取消事由は、マンション管理の適正化の推進に関する法律第83条に定められております。

④ 許認可等に係る事業活動への影響について

当社グループの主要な事業活動の継続には前述のとおり、宅地建物取引業者免許・建設業許可・一級建築士事務所登録及びマンション管理業者登録が必要であります。現時点において、当社グループはこれらの許認可等の取消または更新欠落の事由に該当する事実はないものと認識しております。しかしながら、将来、何らかの理由により許認可等の取消等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたすとともに業績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において決議したとおり、当社の連結子会社でありますフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。詳細は、連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,197百万円（2.5%）増加して、49,904百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比1,391百万円（3.4%）増加し42,653百万円となり、固定資産は、前連結会計年度末比194百万円（2.6%）減少し、7,250百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、たな卸資産の減少によるものであります。当社グループは、中核事業である戸建住宅事業を中心として、大阪府周辺地域への事業展開を図っておりますが、都市部における地価の急上昇は経済合理性を超えた水準にまで達し、不動産ファンド向け賃貸マンション用地取得の中止、不採算の土地は絶対に取得しない方針のもとで、量の確保に固執せず価格高騰時の無理な高値買いを抑えたことにより、たな卸資産が前連結会計年度末比1,799百万円（4.9%）減少いたしました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末比97百万円（1.6%）減少の5,899百万円となりました。この減少の主な要因は、本社設備及び分譲住宅販売に係る販売センター等による増加額211百万円及び減価償却実施額250百万円の減少を反映したものであります。また、投資その他の資産は、前連結会計年度末比65百万円（4.7%）減少の1,329百万円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少額140百万円を反映したものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末比1,237百万円（3.6%）増加して、35,570百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比4,737百万円（28.2%）増加し21,560百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末比3,499百万円（20.0%）減少し、14,009百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金が3,200百万円（59.1%）減少したものの、短期借入金の増加額6,951百万円（91.6%）及び未払法人税等の増加額547百万円（276.1%）を反映したものであります。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少額4,303百万円（25.0%）及び社債の発行による増加額800百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末比40百万円（0.3%）減少して、14,334百万円となりました。主な要因は、当期純利益の計上による増加1,361百万円、剰余金の配当による減少573百万円及び自己株式の取得による減少752百万円によるものであります。

利益剰余金は剰余金の配当による減少及び当期純利益の計上による増加によって前連結会計年度末比788百万円（15.7%）増加して、5,808百万円となりました。自己株式は、前連結会計年度末比752百万円（106.6%）増加して、△1,457百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の29.5%から28.6%となりました。また、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の411.65円から446.59円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結損益計算書に重要な影響を与えた要因につき、以下にご説明いたします。

① 売上高

分譲住宅事業におきまして、当連結会計年度における戸建住宅の引渡し戸数は前連結会計年度に比べ77戸減少の681戸にとどまり、売上高は前連結会計年度に比べ11.2%減少し24,021百万円となりました。中古住宅につきましては、堺市及び大阪市内への事業拡大により引渡し戸数が前連結会計年度に比べ84戸増加の560戸となり、売上高が前連結会計年度に比べ15.9%増加し9,279百万円となりました。不動産投資ファンド等向け賃貸マンションにおきましては、不動産投資ファンド向け賃貸マンションの引渡しを前連結会計年度に終了し、個人投資家向け一棟賃貸マンションの引渡しのみとなった為、売上高は前連結会計年度に比べ75.7%減少し1,170百万円にとどまりました。土地有効活用事業におきましては、引渡し件数は前連結会計年度に比べ19件増加の43件となり、売上高は前連結会計年度に比べ75.8%増加し3,994百万円となりました。また、賃貸及び管理事業においては、土地有効活用事業における賃貸マンションの請負工事の引渡しにリンクして売上高は毎年増加することとなり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.1%増加し6,530百万円を計上いたしました。

② 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ5.1%減の2,584百万円となりました。主な要因は、土地有効活用事業セグメントに係る営業利益は増加となりましたが、不動産販売事業セグメントに係る営業利益の大幅な減少を反映したものであります。土地有効活用事業セグメントに係る営業利益は、前連結会計年度末比862百万円（前連結会計年度△127百万円）増加の734百万円となりましたが、不動産販売事業に係る営業利益は、前連結会計年度に比べ33.6%減少の2,090百万円となりました。

③ 経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益が前連結会計年度に比べ3.7%減少し323百万円となり、営業外費用が前連結会計年度に比べ19.5%減少し519百万円となりました。なお、営業外収益の減少は、主として受取手数料の減少によるものであり、営業外費用の減少は、主として支払利息の減少及び不動産販売事業に係る補修工事費の減少を反映したものであります。

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は2,388百万円（前期比1.0%減）となり、売上高経常利益率は5.3%（前連結会計年度は4.9%）となりました。

④ 当期純利益

当連結会計年度の特別利益は13百万円となりました。また、特別損失は、主として固定資産売却損20百万円を計上したことにより24百万円となりました。なお、前連結会計年度における当期純利益には、当社が遊休土地として保有しておりました固定資産の土地の譲渡契約による税効果会計に係る会計基準の適用に伴う法人税等相当額の戻し入れ額（法人税等調整額のマイナス）925百万円が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ35.1%減益となり1,361百万円を計上いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は194百万円となり、その主なものは分譲住宅販売に係る販売センター等に係るもの135百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪支社 (大阪市浪速区)	不動産販売事業	その他設備	16,090	— (—)	7,010	23,100	75 (28)
和歌山営業所 (和歌山県岩出市)	不動産販売事業	その他設備	18,631	100,631 (1,243.10)	15	119,277	—
おうち館 岸和田店 (大阪府岸和田市)	不動産販売事業	その他設備	253,056	211,655 (1,305.83)	17,762	482,474	54 (33)
おうち館 りんくう泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	不動産販売事業	その他設備	20,767	— (—)	3,664	24,431	15 (5)
フジ・ホームバンク 堺店 (堺市北区)	不動産販売事業	その他設備	15,561	33,001 (166.91)	297	48,860	9 (5)
フジ・ホームバンク 泉北店 (大阪府高石市)	不動産販売事業	その他設備	3,080	— (—)	494	3,575	7 (2)
フジ・ホームバンク 大阪店 (大阪市浪速区)	不動産販売事業	その他設備	655	— (—)	—	655	11 (8)
本社 (大阪府岸和田市)	全社	本社事務所	571,040	789,965 (8,175.58)	43,190	1,404,196	374 (147)

(2) 子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ・アメニティサービス㈱	シャルマンフジ浜寺公園 ほか6件 (大阪府堺市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	320,135	416,642 (1,950.10)	82	736,859	—
フジ・アメニティサービス㈱	フジパレス下松ほか6件 (大阪府岸和田市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	291,907	339,064 (2,642.89)	167	631,139	1 (1)
フジ・アメニティサービス㈱	シャルマンフジ御影参 番館ほか5件 (兵庫県神戸市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	281,811	302,442 (1,252.67)	130	584,384	—
フジ・アメニティサービス㈱	プレステージフジ西宮老 番館ほか1件 (兵庫県西宮市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	94,618	141,892 (468.90)	69	236,580	—
フジ・アメニティサービス㈱	プレステージフジ湘南参 番館ほか2棟 (神奈川県藤沢市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	53,103	150,211 (585.38)	299	203,614	—
フジ・アメニティサービス㈱	シャルマンフジ大体大 (大阪府泉南郡)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	198,872	136,825 (2,254.02)	590	336,289	1 (1)
フジ・アメニティサービス㈱	シャルマンフジ熊谷参 番館ほか1棟 (埼玉県熊谷市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	35,177	34,970 (423.45)	18	70,165	—
フジ・アメニティサービス㈱	フジパレス深谷参番館 (埼玉県深谷市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	20,531	19,291 (223.27)	—	39,822	—
フジ・アメニティサービス㈱	アトレ21ガーデンオアシ ス閑空 (大阪府阪南市)	賃貸及び管理 事業	定期借地権付 分譲住宅土地	—	79,063 (1,701.48)	—	79,063	—

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ・アメニティ サービス㈱	フジパレス行田式番館ほ か1棟 (埼玉県行田市)	賃貸及び管理 事業	賃貸建物設備 等	28,062	24,957 (294.99)	—	53,019	—
フジ・アメニティ サービス㈱	アトレ21南堀江 (大阪府大阪市)	賃貸及び管理 事業	定期借地権付 分譲住宅土地	—	161,854 (447.06)	—	161,854	—
フジ・アメニティ サービス㈱	アトレ21プレジール泉佐 野 (大阪府泉佐野市)	賃貸及び管理 事業	定期借地権付 分譲住宅土地	—	32,050 (813.88)	—	32,050	—
フジ・アメニティ サービス㈱	アトレ21ベルジュール尼 崎ほか1件 (兵庫県尼崎市)	賃貸及び管理 事業	定期借地権付 分譲住宅土地	—	38,884 (332.68)	—	38,884	—
フジ・アメニティ サービス㈱	アトレ21プレジール泉大 津 (大阪府泉大津市)	賃貸及び管理 事業	定期借地権付 分譲住宅土地	—	27,279 (375.17)	—	27,279	—

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品並びにリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 提出会社の建物には、貸与中の建物(367.79㎡)を含んでおり、連結子会社であるフジ・アメニティサービス㈱に貸与されております。
3. 提出会社は土地を賃借しており、賃借料は46,818千円であります。
4. 従業員数は臨時従業員を含んでおり、臨時従業員数は()を付して内書きしております。
5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として下記のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	数量	年間賃借料又 はリース料 (千円)
大阪支社 (大阪市浪速区)	不動産販売事業	事務所(賃借) 車両(リース)	1,679.97㎡ 58台	61,371
おうち館・フジホームバンク (大阪府岸和田市) (大阪府泉佐野市) (大阪府高石市) (大阪市浪速区)	不動産販売事業	事務所(賃借) 車両(リース)	1,348.94㎡ 68台	32,091
本社 (大阪府岸和田市)	不動産販売事業 土地有効活用事業	車両(リース)	187台	52,869
本社 (大阪府岸和田市)	全社管理業務	コンピュータ機器及びソ フトウェア(リース)	一式	36,061

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	数量	リース料 (千円)
フジ・アメニティ サービス㈱	本社 (大阪府岸和田市)	賃貸及び管理事業	車両(リース) コンピュータ機器及びソフ トウェア(リース)	19台 一式	13,870

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,849,912	36,849,912	大阪証券取引所 東京証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,912	36,849,912	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成20年6月25日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,747	1,747
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	873,500	873,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	387	387
新株予約権の行使期間	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日	自平成22年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 387 資本組入額 194	発行価格 387 資本組入額 194
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要しない。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由に基づき会社が認めた場合に限る。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めない。 (3) その他新株予約権の行使の条件は、「新株予約権割当契約書」に定める。	
		同左

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	(1) 本新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の承認を要する。 (2) 新株予約権の質入、その他一切の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に定める契約書又は計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>(1) 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社</p> <p>(2) 吸収分割 吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社</p> <p>(3) 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p>(4) 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>(5) 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p>	同左

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 1	661	16,386	137,722	3,661,247	△2,843,685	1,025,128
平成17年5月20日 (注) 2	16,386	32,773	—	3,661,247	—	1,025,128
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注) 3	522	33,295	44,134	3,705,381	43,634	1,068,762
平成18年7月20日 (注) 4	3,000	36,295	1,041,000	4,746,381	1,038,750	2,107,512
平成18年8月15日 (注) 5	300	36,595	104,100	4,850,481	103,875	2,211,387
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注) 6	148	36,743	12,471	4,862,952	12,326	2,223,713
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 6	26	36,769	2,249	4,865,201	2,228	2,225,941
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 6	80	36,849	6,863	4,872,064	6,794	2,232,735

- (注) 1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、新株引受権の権利行使及び新株予約権の行使によるものであり、資本準備金の減少は、新株引受権の権利行使及び新株予約権の行使による増加144,128千円及び旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたもの2,987,814千円であります。
2. 株式分割(1:2)によるものであります。
3. 新株引受権の権利行使による増加であります。
4. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
発行価格 727円 資本組入額 347円 払込金総額 2,079,750千円
5. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)
発行価格 727円 資本組入額 347円 割当先 大和証券エスエムビーシー株式会社
6. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	24	89	42	3	7,170	7,353	—
所有株式数 (単元)	—	70,728	2,552	67,773	6,980	6	220,352	368,391	10,812
所有株式数の割合(%)	—	19.20	0.69	18.40	1.90	0.00	59.81	100.00	—

- (注) 自己株式4,850,883株は、「個人・その他」に48,508単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。
- なお、自己株式4,850,883株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は4,850,800株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
今井 光郎	大阪府泉南郡熊取町	3,752	10.18
有限会社フレックス	大阪府泉南郡熊取町山の手台3丁目1番8号	3,422	9.29
有限会社フジ住宅従業員共済会	大阪府泉南郡熊取町山の手台3丁目1番8号	2,561	6.95
フジ住宅取引先持株会	大阪府岸和田市土生町1丁目4番23号	1,299	3.53
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,102	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (退職給付信託紀陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,012	2.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	948	2.57
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	681	1.85
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35番地	605	1.64
今井 志朗	大阪府岸和田市	576	1.57
計	—	15,962	43.32

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,850千株あります。

2. 株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるみずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から平成21年2月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成21年1月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	177	0.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,857	5.04
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5番27号	238	0.65

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,850,800	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,988,300	319,883	同上
単元未満株式	普通株式 10,812	—	1単元 (100株) 未 満の株式
発行済株式総数	36,849,912	—	—
総株主の議決権	—	319,883	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フジ住宅株式会社	大阪府岸和田市土生 町1丁目4番23号	4,850,800	—	4,850,800	13.17
計	—	4,850,800	—	4,850,800	13.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は新株予約権方式のストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条、第238条及び第387条第1項の規定に基づき、株主以外の者に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方式によるもので、平成20年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成20年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社及び当社子会社 (フジ・アメニティサービス株式会社) の取締役、監査役及び従業員 (464人)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数 (株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1株当たりの払込金額は、割当日の属する月の前月各日 (取引が成立しない日を除く) における大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値 (取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。) もしくは、387円を下回る場合は、割当日の終値と387円のいずれか高い価格とする。なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行株前の時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月1日)での決議状況 (取得期間 平成20年9月3日～平成20年12月2日)	3,000,000	1,050,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000,000	752,130,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	281	72,271
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	30	8,770	—	—
保有自己株式数	4,850,883	—	4,850,883	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業である不動産開発・販売事業は、長期的な展望に立っての事業展開が必要であり、そのためには安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化を図ることが重要な課題であります。企業体質の強化・充実と今後の事業展開に備えるため内部留保に努めるとともに、会社の業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株につき17円の配当（うち中間配当8円）とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は47.6%となりました。

内部留保資金については、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、株主各位の将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

当社は、「毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月31日 取締役会の決議	258,734	8.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	287,991	9.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	1,400 ※1,380 □670	922	879	720	359
最低（円）	1,300 ※910 □640	570	585	285	182

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第32期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	270	248	266	288	300	276
最低（円）	182	206	206	240	250	248

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	人財開発室 担当	今井 光郎	昭和20年12月30日生	昭和48年1月 フジ住宅を個人創業し、不動産業を開始 昭和49年4月 フジ住宅株式会社を設立。代表取締役社長就任 昭和50年1月 フジ工務店株式会社を設立（昭和63年9月フジ住宅株式会社に吸収合併される）を設立。代表取締役社長就任 昭和51年3月 株式会社フジハウジング（昭和53年9月フジ住宅販売株式会社に社名変更、昭和63年9月フジ住宅株式会社に吸収合併される）を設立。代表取締役社長就任 昭和63年6月 フジハウジング株式会社（昭和63年9月フジ工務店株式会社に社名変更、平成20年10月フジ住宅株式会社に吸収合併される）を設立。代表取締役社長就任 平成17年6月 フジ・アメニティサービス株式会社を設立。代表取締役社長就任 平成21年6月 フジ・アメニティサービス株式会社 代表取締役会長就任（現） 平成21年6月 代表取締役会長就任（現）	(注) 3	3,752
代表取締役 副会長	分譲住宅事 業部門担当	今井 志朗	昭和23年9月25日生	昭和44年4月 花王石鹼株式会社（現花王株式会社）入社 昭和50年8月 当社入社 昭和55年3月 戸建営業部長 昭和63年5月 専務取締役就任 平成元年3月 フジ工務店株式会社（平成20年10月フジ住宅株式会社に吸収合併される）代表取締役社長就任 平成元年4月 マンション事業部長 平成3年4月 代表取締役副社長就任 平成5年4月 住宅販売部門統括 平成19年3月 分譲住宅事業部長 平成21年6月 代表取締役副会長就任（現）	(注) 3	576
代表取締役 社長		宮脇 宣綱	昭和36年8月30日生	昭和55年10月 堺自動車用品株式会社入社 昭和60年3月 宮脇電器サービス 自営 平成元年6月 当社入社 平成6年10月 アメニティサービス部長 平成6年11月 資産活用事業部（現土地有効活用事業部） 開発営業部長 平成12年10月 土地有効活用事業部 第一営業部長 平成14年6月 取締役就任 平成17年3月 常務取締役就任 土地有効活用事業部長 平成20年6月 専務取締役就任 平成21年6月 フジ・アメニティサービス株式会社 代表取締役社長就任（現） 平成21年6月 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	51
常務取締役	管理本部長 I R 室長	山田 正明	昭和24年3月11日生	昭和47年4月 株式会社徳島相互銀行（現株式会社徳島銀行）入行 昭和50年4月 山田海運株式会社入社 昭和60年6月 当社入社 昭和63年9月 経理部長 昭和63年11月 取締役就任 平成3年1月 常務取締役就任（現） 管理本部長 平成5年6月 財務本部長 平成17年4月 I R 室長（現） 平成19年2月 管理本部長（現）	(注) 3	21
取締役	大阪支社支 社長・用地 部門担当	山田 光次郎	昭和37年7月10日生	昭和62年1月 大倉建設株式会社入社 平成3年5月 当社入社 平成7年2月 マンション事業部 部長 平成13年8月 大阪支社 支社長（現） 平成18年6月 取締役就任（現） 平成18年10月 用地部門担当（現）	(注) 3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		冠野 雅之	昭和27年11月30日生	昭和51年4月 ムーンバット株式会社入社 昭和63年6月 当社入社 昭和63年9月 内部監査室長 平成5年6月 予算管理部主幹 平成6年6月 監査役就任(現)	(注) 4	11
監査役		岩井 伸太郎	昭和29年1月18日生	昭和54年10月 等松・青木監査法人(現監査法人 トーマツ)入社 昭和61年2月 公認会計士岩井伸太郎事務所開業 平成元年6月 当社監査役就任(現) 平成2年9月 北斗監査法人(現仰星監査法人) 代表社員就任(現)	(注) 5	46
監査役		高谷 晋介	昭和26年12月30日生	昭和49年4月 野村証券株式会社入社 昭和53年11月 デロイトハスキングズアンドセルズ 公認会計士共同事務所(現監査法 人トーマツ)入社 昭和59年10月 高谷晋介公認会計士事務所開業 平成2年9月 北斗監査法人(現仰星監査法人) 代表社員就任(現) 平成7年6月 当社監査役就任(現)	(注) 5	40
計						4,528

- (注) 1. 代表取締役副会長今井志朗は、代表取締役会長今井光郎の実弟であります。
2. 監査役岩井伸太郎及び高谷晋介は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

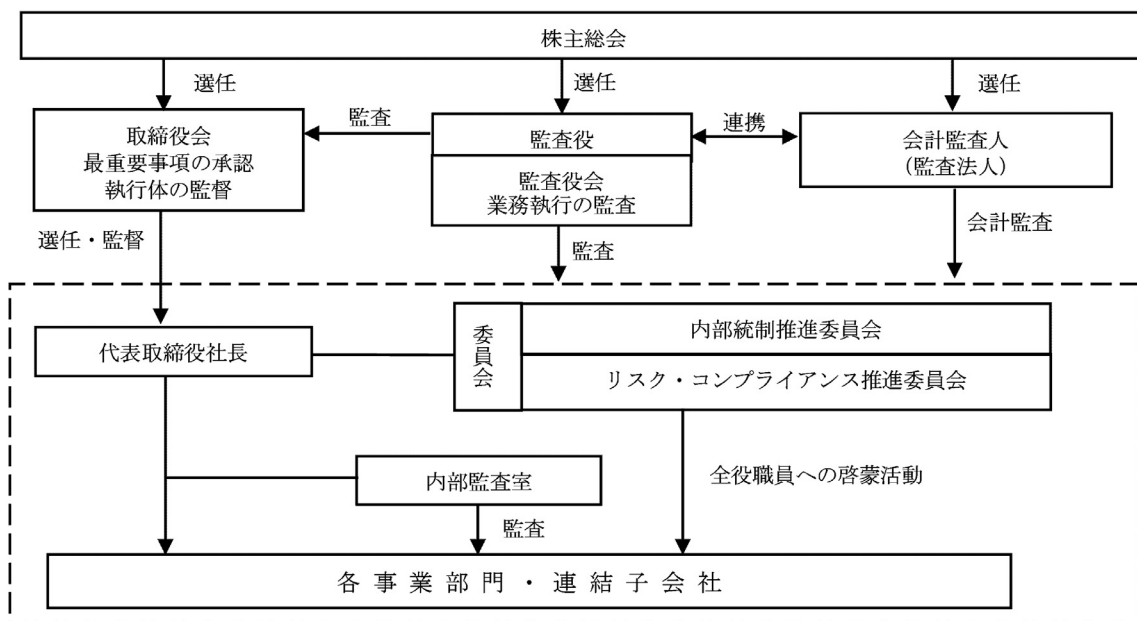
当社は、経営の効率性・透明性を向上させ着実な業績を上げつつ、株主の立場に立って企業価値を最大化することが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

- a. 当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成されており、監査役は、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査部門や監査法人への監査立会いなどを通じ、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。
- b. 経営環境の変化に対応した競争優位の高い戦略を策定し、スピーディな意思決定を行うため、取締役会を原則月1回開催し、緊急を要する案件があれば機動的に臨時取締役会を開催しております。取締役会は、現在5名の取締役で構成されており、取締役会においては、活発な議論が交わされるよう努め、合議制により迅速な意思決定がなされております。
- c. 公認会計士監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

② 当社のガバナンスの基本構造と経営執行組織



③ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

- a. 株主、投資家の皆様に対し、タイムリーディスクロージャーやIR活動に注力し、迅速かつ的確で分かりやすい情報発信に努めております。具体的には、当社のホームページ上での決算短信やその他の取引所開示資料の公開、IT決算公告の導入、アナリスト機関投資家向けや一般投資家向けの会社説明会を積極的に開催するなど、企業内容の積極的な情報開示に努めております。また、中長期的な会社の方向性を株主及び投資家の皆様に公平に開示するために、毎年5月の決算発表と同時に、中期経営計画を発表しており、これを当社のホームページのIR欄に記載しております。また、配当や株式分割等の株主還元を積極的に行っております。なお、決算発表の分散化を図るため、当社の決算発表につきましては、決算期日から40日以内と設定し、決算発表の早期化に努めております。
- b. 常に全社レベルでの情報共有化や部門内、部門間の報告・連絡・相談の徹底、経営理念・方針の浸透による意志決定と行動の早さ、効率経営を心掛けているため、極めて機能的な組織となっております。また、経営理念・方針を小冊子にまとめ、全役職員に小冊子の携帯を義務付け、経営理念・方針の完全な理解と実践を心掛けるよう指導しております。

- c. 当社はかねてより社内組織として法務部を設置し、業務の適正・健全化を図るべくコンプライアンスを重視した経営を心がけておりますが、より一層の強化・徹底を図るべく、平成18年11月15日付で「リスク・コンプライアンス推進委員会」を設置いたしました。「リスク・コンプライアンス推進委員会」では、当社グループ内で発生しうるリスクについての分析や、リスクの未然防止策、発生時の対処方法について協議するとともに、各部署から選任されたリスクに関する責任者への指導を通じて、リスク管理体制を構築・強化することを目的としております。また、コンプライアンス体制を確立し、全役職員への周知・徹底を図り、社内研修等を通じてコンプライアンスの重要性についての啓蒙を行うとともに定期的にコンプライアンス体制のチェックをしております。
- d. 平成20年4月1日以降に開始する事業年度から適用される「内部統制報告制度（日本版SOX法）」に対応する内部統制の整備促進を目的として、平成19年2月2日付で「内部統制推進委員会」を設置いたしました。「内部統制推進委員会」では、財務報告の信頼性に影響を与えることが予想される各部門における業務プロセスについての個別課題の協議や実施スケジュール管理を組織横断的に行っており、「リスク・コンプライアンス推進委員会」と定期的な連絡会を持ちながら相互の情報交換をし、当社グループ内の全役職員に対し、積極的な啓蒙活動を行うことで内部統制への一層の理解と浸透を深めております。
- e. 取締役会及び代表取締役がリスク管理や内部統制システムを整備する責任を負っているとの認識の下、通常の業務執行部門とは独立した内部監査室を社長直属組織として設置しております。内部監査室は、会計監査、内部統制監査及び経営監査並びに子会社調査により業務プロセスの適正性、妥当性及び効率性など業務執行部門の監査を通じて、組織横断的に内部統制システムの運用状況を監査するとともに、監査結果のフォローアップを実施し、問題点の解決を図っております。
- f. 企業は人なりの言葉どおり、経営理念・方針に基づく人材育成と、公平・公正な人事評価・査定による志気の向上を通じて育成された人材を業績向上の原動力としております。

④ 業務の適正を確保するための体制の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、取締役会において決議した内容は以下のとおりであります。

- a. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
保存、管理の対象とすべき情報を明確化する。これに伴い文書管理規程等を見直し、文書の保存、管理を適正に行う。
- b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. コンプライアンス、環境、災害、品質管理などに係るリスクについては、それぞれの対応部門で必要に応じ規則・ガイドラインを制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布などを行う。
 - ロ. 新たに生じたリスクへの対応のために必要な場合は代表取締役社長から全社に示達するとともに、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役会は、取締役の職務の効率性を確保するために取締役の合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等を定めるとともに、合理的な経営方針の策定、全社的な重要事項について検討・決定する部門長会議等の有効な活用、各部門間の有効な連携の確保のための制度の整備、運用、取締役に対する必要かつ効果的な研修の実施等を行う。
- d. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. グループ企業全体の企業行動憲章を作成し、使用人全員への浸透を図る。
 - ロ. コンプライアンス委員会を設置し、各部門にコンプライアンス責任担当者を配置する。
- e. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当社グループ全体に影響を及ぼす重要な事項については、会議の開催による多面的な検討を経て慎重に決定する仕組みを設ける。
 - ロ. 社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織全体で毅然とした姿勢で対応する。
 - ハ. 当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を、企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置づけ、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
取締役の指揮命令に服さない専属の者を配置する。

g. f. の使用人の取締役からの独立性に関する事項

専属の者の人事異動については、監査役は事前の報告を受け、必要な場合は理由を付して人事担当取締役に変更の申し入れを行う。

h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 部門長会議で審議・報告された案件。

ロ. 内部監査室が実施した内部監査の結果。

ハ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したとき。

ニ. 監査役会への報告は常勤の監査役への報告をもって行う。

i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 内部監査室、社長室、法務部、人事室、総務部、経理部、財務部所属の使用人が補助する。

ロ. 特に内部監査室は、監査役との緊密な連携を保ち、相互に補完する関係を構築する。

⑤ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社の経営理念・行動指針において、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的な勢力に対して毅然とした態度をとり、反社会的勢力に経済的な利益は一切供与しないことを定めております。

⑥ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

a. 対応統括部署

反社会的勢力に対しては、担当者、担当部署に一任するのではなく、会社全体として対応することとし、反社会的勢力の関係者と思われるものに金銭その他の経済的利益の提供を約束することを禁止しております。なお、反社会的勢力に対する対応責任者は、総務部長とし、その補佐は法務部長が行うこととしております。

なお、当社と取引を行う相手先の「反社会的勢力」との関わりについて、原則として、信用調査等により「反社会的勢力」と関わりがないことを確認した上で取引を開始しております。

b. 外部の専門機関との連携状況

当社は、企業に対するあらゆる暴力を排除して、企業防衛を図ることを目的として「大阪府企業防衛連合協議会」と「岸和田警察署管内建設業暴力団対策連絡協議会」に加盟しており、同協議会で開催される研修会に積極的に参加し、企業防衛に必要な情報の収集を行っております。

c. 対応マニュアルの整備状況

「反社会的勢力対策規程」を制定するとともに、大阪府警察本部から発行される「民事介入暴力追放の手引き（企業編）」を入手し、マニュアルとして活用しております。

⑦ 会社情報の適時開示に係る社内体制の状況

a. 情報開示に係る基本姿勢

投資判断に影響する事業活動や重要な意思決定に関する情報を、内容や開示環境の良し悪しに関わらず、関連法規に従い、適時・正確・公平に株主・投資家の皆様へ提供することに努めております。

情報開示の適時性・正確性・公平性を確保するため、「情報開示規程」を制定し、グループ全体の情報開示システムの再構築と標準化を行うとともに、社内の適時開示に関する意識の向上に取り組んでおります。「情報開示規程」において、情報取扱責任者をIR室長と定め、適時開示に関する各部署の役割と責任を明確にしております。また、情報開示に際しては、社内の関連各部署が情報開示の検討と吟味を行い、各部署が作成した開示資料を相互にチェックすることで、情報収集から開示手続きの適正を確保する仕組みが構築されております。

b. 会社の適時開示に係る社内体制について

イ. 情報取扱責任者

すべての会社情報の適時開示は、情報取扱責任者であるIR室長が責任を持って遂行する役割を担っております。

ロ. 総務部長、経理部長

総務部長は決定事実の管理を行い、経理部長は決算情報の管理を行います。東京証券取引所の「有価証券上場規程施行規則」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令」の開示項目に該当するか否かの判断に迷う場合は、IR室長は、総務部長、経理部長と三者間で協議を行い、IR室長が情報開示の要否を最終決定します。

ハ. 各部門の所属長

発生事実について、発生部門の役職員から報告を受けた所属長は、IR室長に速やかに報告を行います。

ニ. 取締役会

総務部長から提出された決定事実の議案と、経理部長から提出された決算情報の議案を決議します。

ホ. 代表取締役社長

代表取締役社長は、IR室長から開示情報についての報告を受け、開示可否を最終決定します。

c. 重要な会社情報の適時かつ適切な開示の流れ

イ. 決定事実（子会社情報を含む）

決定事実該当する重要な事項については、総務部長がその情報の管理を行い、取締役会で決定します。取締役会で決定後速やかに、その開示を行います。

ロ. 発生事実（子会社情報を含む）

役員は、重要事実該当すると思われる事実が発生したときは、その内容について、速やかに担当部署の所属長に報告し、担当部署の所属長は、速やかにIR室長に報告を行います。IR室長は社長の承認を得て、速やかに開示を行います。

ハ. 決算情報（子会社情報を含む）

決算情報については、経理部門が財務諸表等を作成しますが、並行して会計監査人の監査を受けております。決算に係る情報は取締役会の承認後速やかに、その開示を行います。

ニ. その他重要事実

IR室長が情報を管理し、開示義務に該当しないと思われる会社情報に関しても、株主及び投資家の判断に影響を及ぼすものについては、社長の承認を得て、積極的な開示、公表に努めます。

d. 会社情報の適時開示に関する知識の啓蒙について

イ. 公平かつ適時・適切な情報開示を行うため、IR室は1年に1回、適時開示に係る諸規則や社内規程の内容についての社内教育を実施しております。

ロ. IR室長は東京証券取引所制定の「会社情報適時開示ガイドブック」について、子会社を含む関連部門において定期的に回読周知徹底を図り、会社情報の適時開示に関する知識の啓蒙を行っております。

⑧ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として、内部監査室（人員4名）が設置されております。内部監査室は、会計監査、内部統制監査及び経営監査並びに子会社調査により業務プロセスの適正性、妥当性及び効率性など業務執行部門の監査を実施しております。

監査役監査につきましては、取締役会、部門長会議等の社内重要会議に出席するほか、取締役の業務執行の監査、内部統制システムの整備状況の監査等を行っております。

⑨ 会計監査の状況

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結んでおり、会計監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜アドバイスを受けております。

業務を執行した公認会計士

指定社員・業務執行社員 川崎 洋文、美馬 和実

監査業務に係る補助者の人数 公認会計士 3名 会計士補等 14名 その他 5名

⑩ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役はおりません。

社外監査役は、非常勤監査役2名が就任しておりますが、資金的関係または取引等の関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額 92,936千円

監査役の年間報酬総額 16,277千円

(注) 年間報酬総額には、ストックオプションによる報酬額5,750千円（取締役5,000千円、監査役750千円）が含まれております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容の概要は、社外監査役の賠償責任につき、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(4) 取締役の員数

当社は、取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

① 自己株式の取得

当社は、将来の経済情勢の変化に対応して機動的な資本政策等を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	37,000	8,280
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	37,000	8,280

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制構築に関する助言・指導等についての対価であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,990,459	6,547,626
完成工事未収入金	—	1,000
たな卸資産	※2 36,751,410	—
販売用不動産	—	※2 8,660,249
仕掛販売用不動産	—	※2 4,461,190
開発用不動産	—	※2 19,490,806
未成工事支出金	—	2,312,980
貯蔵品	—	26,980
繰延税金資産	703,389	532,501
未取還付法人税等	185,031	—
その他	699,995	683,465
貸倒引当金	△67,892	△62,850
流動資産合計	41,262,393	42,653,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1,2 2,434,662	※1,2 2,369,951
機械装置及び運搬具（純額）	※1 77	※1 10
工具、器具及び備品（純額）	※1 134,435	※1 105,791
土地	※2,3 3,427,912	※2,3 3,417,476
リース資産（純額）	—	※1 6,580
有形固定資産合計	5,997,088	5,899,811
無形固定資産	52,773	21,195
投資その他の資産		
投資有価証券	738,249	597,784
長期貸付金	130,514	146,013
繰延税金資産	—	2,521
その他	527,633	584,557
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,394,878	1,329,357
固定資産合計	7,444,740	7,250,364
資産合計	48,707,134	49,904,316

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,416,131	2,215,390
短期借入金	7,590,338	14,541,800
1年内償還予定の社債	25,000	200,000
リース債務	—	1,549
未払法人税等	198,295	745,735
前受金	1,954,001	1,936,114
賞与引当金	146,110	143,700
その他	1,494,020	1,776,653
流動負債合計	16,823,897	21,560,943
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	17,245,400	12,941,700
リース債務	—	5,359
繰延税金負債	1,215	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 91,323	※3 91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	17,508,888	14,009,333
負債合計	34,332,786	35,570,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,865,201	4,872,064
資本剰余金	5,213,755	5,220,547
利益剰余金	5,019,702	5,808,611
自己株式	△705,441	△1,457,634
株主資本合計	14,393,218	14,443,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,543	△240,898
土地再評価差額金	※3 87,673	※3 87,673
評価・換算差額等合計	△18,870	△153,225
新株予約権	—	43,675
純資産合計	14,374,348	14,334,039
負債純資産合計	48,707,134	49,904,316

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	売上高	48,793,241		45,300,856
売上原価	40,277,069		36,930,553	
売上総利益	8,516,172		8,370,302	
販売費及び一般管理費				
販売手数料	446,585		537,119	
広告宣伝費	1,119,639		1,037,784	
販売促進費	28,539		36,690	
給料及び賞与	1,854,782		1,860,246	
賞与引当金繰入額	86,232		87,552	
貸倒引当金繰入額	11,489		17,782	
事業税	25,211		41,200	
消費税等	254,933		228,480	
減価償却費	108,772		97,109	
賃借料	213,364		220,907	
その他	1,643,461		1,620,632	
販売費及び一般管理費合計	5,793,012		5,785,505	
営業利益	2,723,159		2,584,797	
営業外収益				
受取利息	7,924		9,597	
受取配当金	10,907		13,324	
受取賃料	6,063		—	
受取手数料	267,149		208,004	
違約金収入	19,546		57,283	
その他	24,011		34,847	
営業外収益合計	335,603		323,057	
営業外費用				
支払利息	417,152		379,677	
社債発行費	—		8,568	
補修工事費	174,100		110,510	
その他	54,192		20,971	
営業外費用合計	645,444		519,727	
経常利益	2,413,318		2,388,127	
特別利益				
固定資産売却益	※1 3,773		—	
貸倒引当金戻入額	7,802		13,719	
特別利益合計	11,576		13,719	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 20,708
固定資産除却損	※3 4,319	※3 1,561
投資有価証券評価損	—	1,898
減損損失	※4 94,608	—
厚生年金基金脱退損失	※5 260,468	—
特別損失合計	359,396	24,168
税金等調整前当期純利益	2,065,499	2,377,678
法人税、住民税及び事業税	249,510	844,400
法人税等調整額	△281,900	171,361
法人税等合計	△32,390	1,015,761
当期純利益	2,097,889	1,361,916

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		4,862,952		4,865,201
当期変動額				
新株の発行		2,249		6,863
当期変動額合計		2,249		6,863
当期末残高		4,865,201		4,872,064
資本剰余金				
前期末残高		5,211,527		5,213,755
当期変動額				
新株の発行		2,228		6,794
自己株式の処分		—		△1
当期変動額合計		2,228		6,792
当期末残高		5,213,755		5,220,547
利益剰余金				
前期末残高		3,544,188		5,019,702
当期変動額				
剰余金の配当		△622,375		△573,008
当期純利益		2,097,889		1,361,916
当期変動額合計		1,475,513		788,908
当期末残高		5,019,702		5,808,611
自己株式				
前期末残高		△47,304		△705,441
当期変動額				
自己株式の取得		△658,136		△752,203
自己株式の処分		—		10
当期変動額合計		△658,136		△752,192
当期末残高		△705,441		△1,457,634
株主資本合計				
前期末残高		13,571,363		14,393,218
当期変動額				
新株の発行		4,477		13,657
剰余金の配当		△622,375		△573,008
当期純利益		2,097,889		1,361,916
自己株式の取得		△658,136		△752,203
自己株式の処分		—		8
当期変動額合計		821,854		50,371
当期末残高		14,393,218		14,443,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,930	△106,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△134,355
当期変動額合計	△220,473	△134,355
当期末残高	△106,543	△240,898
土地再評価差額金		
前期末残高	87,673	87,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,673	87,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,603	△18,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△134,355
当期変動額合計	△220,473	△134,355
当期末残高	△18,870	△153,225
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	43,675
当期変動額合計	—	43,675
当期末残高	—	43,675
純資産合計		
前期末残高	13,772,967	14,374,348
当期変動額		
新株の発行	4,477	13,657
剰余金の配当	△622,375	△573,008
当期純利益	2,097,889	1,361,916
自己株式の取得	△658,136	△752,203
自己株式の処分	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△90,680
当期変動額合計	601,380	△40,308
当期末残高	14,374,348	14,334,039

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,065,499		2,377,678
減価償却費		262,294		250,317
株式報酬費用		—		43,675
社債発行費		—		8,568
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		1,898
有形固定資産売却損益 (△は益)		△3,773		20,708
有形固定資産除却損		4,319		1,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△5,318		△5,042
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△10,570		△2,410
減損損失		94,608		—
受取利息及び受取配当金		△18,832		△22,922
支払利息		417,152		379,677
売上債権の増減額 (△は増加)		—		△1,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,651,262		1,799,202
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		12,048		11,203
仕入債務の増減額 (△は減少)		△1,891,590		△3,200,740
その他債務の増減額 (△は減少)		△41,036		276,940
その他		△31,878		1,824
小計		2,504,184		1,941,140
利息及び配当金の受取額		18,832		22,922
利息の支払額		△431,572		△373,152
法人税等の支払額		△1,072,165		△315,230
法人税等の還付額		—		185,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,019,278		1,460,738
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△367,480		△190,540
有形固定資産の売却による収入		13,663		8,514
無形固定資産の取得による支出		△338		△1,519
投資有価証券の取得による支出		△100,425		—
貸付けによる支出		—		△20,000
貸付金の回収による収入		5,157		4,500
その他		△5,855		△5,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		△455,278		△204,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,057,500	3,755,500
長期借入れによる収入	8,764,000	6,246,000
長期借入金の返済による支出	△9,891,992	△7,353,738
リース債務の返済による支出	—	△799
社債の発行による収入	—	991,431
社債の償還による支出	△135,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△662,846	△753,353
新株引受権の行使による株式の発行による収入	4,477	13,657
配当金の支払額	△622,375	△573,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,486,237	2,300,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△922,236	3,557,167
現金及び現金同等物の期首残高	3,912,696	2,990,459
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,990,459	* 6,547,626

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 フジ工務店(株)及びフジ・アメニティサービス(株)であります。	(1) 連結の範囲の変更 連結子会社であったフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で当社に吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社(フジ・アメニティサービス株式会社)
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は3月31日であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 開発用不動産 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 開発用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="576 763 943 853"> <tr> <td>建物</td> <td>39～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	建物	39～42年	構築物	10～15年	工具、器具及び備品	5～8年	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ118,717千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1054 763 1422 853"> <tr> <td>建物</td> <td>39～42年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	建物	39～42年	構築物	10～15年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	39～42年													
構築物	10～15年													
工具、器具及び備品	5～8年													
建物	39～42年													
構築物	10～15年													
工具、器具及び備品	5～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。ただし、資産取得に係る控除対象外消費税等のうちたな卸資産に係るものについては、発生連結会計年度の期間費用として処理し、固定資産に係るものについては、原則として一括して長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行うこととしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
————— —————	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「販売用不動産」「仕掛販売用不動産」「開発用不動産」「未成工事支出金」「貯蔵品」は、それぞれ7,800,656千円、3,245,461千円、23,809,698千円、1,870,067千円、25,527千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃料」(当連結会計年度は4,852千円)は、金額に重要性がなくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,121,287千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,231,705千円</p>																																
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">16,662,461</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,389,169</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,921,909</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,973,541</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,391,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,023,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,415,200</td> </tr> </table>	たな卸資産	16,662,461	建物及び構築物	1,389,169	土地	1,921,909	計	19,973,541	短期借入金	4,391,300	長期借入金	17,023,900	計	21,415,200	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">582,279</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">1,917,964</td> </tr> <tr> <td>開発用不動産</td> <td style="text-align: right;">15,182,891</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,313,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,145,002</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,142,068</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,320,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,605,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,926,000</td> </tr> </table>	販売用不動産	582,279	仕掛販売用不動産	1,917,964	開発用不動産	15,182,891	建物及び構築物	1,313,930	土地	2,145,002	計	21,142,068	短期借入金	9,320,300	長期借入金	12,605,700	計	21,926,000
たな卸資産	16,662,461																																
建物及び構築物	1,389,169																																
土地	1,921,909																																
計	19,973,541																																
短期借入金	4,391,300																																
長期借入金	17,023,900																																
計	21,415,200																																
販売用不動産	582,279																																
仕掛販売用不動産	1,917,964																																
開発用不動産	15,182,891																																
建物及び構築物	1,313,930																																
土地	2,145,002																																
計	21,142,068																																
短期借入金	9,320,300																																
長期借入金	12,605,700																																
計	21,926,000																																
<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △66,031千円</p>	<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △66,031千円</p>																																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>4 保証債務</p> <p>顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,536,200千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均25日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	2,000,000千円	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,607,000千円</p> <p>(当社の分譲住宅引渡し時点において、顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金金融機関に対し、連帯保証を行っております。)</p> <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">296,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,704,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,000,000千円	借入実行残高	296,000千円	差引額	1,704,000千円
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	-千円												
差引額	2,000,000千円												
コミットメントラインの総額	2,000,000千円												
借入実行残高	296,000千円												
差引額	1,704,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>※1 固定資産売却益</p> <p>当社の遊休土地として保有しておりました固定資産の土地の売却によるものであります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,384千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">17千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,918千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,319千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府泉南郡熊取町</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、遊休資産においては個別物件単位により、事業用資産のうち賃貸及び管理事業においては、個々の賃貸物件をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、それ以外の事業用資産においては事業の種類毎を単位として、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p>	建物及び構築物	2,384千円	機械装置及び運搬具	17千円	工具、器具及び備品	1,918千円	計	4,319千円	場所	用途	種類	大阪府泉南郡熊取町	遊休地	土地	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">11,978千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,617千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,708千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,315千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,561千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p>	土地	11,978千円	建物及び構築物	8,617千円	工具、器具及び備品	112千円	計	20,708千円	建物及び構築物	185千円	機械装置及び運搬具	60千円	工具、器具及び備品	1,315千円	計	1,561千円
建物及び構築物	2,384千円																														
機械装置及び運搬具	17千円																														
工具、器具及び備品	1,918千円																														
計	4,319千円																														
場所	用途	種類																													
大阪府泉南郡熊取町	遊休地	土地																													
土地	11,978千円																														
建物及び構築物	8,617千円																														
工具、器具及び備品	112千円																														
計	20,708千円																														
建物及び構築物	185千円																														
機械装置及び運搬具	60千円																														
工具、器具及び備品	1,315千円																														
計	1,561千円																														

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社の遊休土地として保有しておりました固定資産の土地を当連結会計年度に売却いたしました。その売買契約の締結時点において、当該土地の売却による損失見込額を回収可能価額に基づいて減損損失94,608千円を計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>※5 厚生年金基金脱退損失</p> <p>当社グループは、年金制度の見直しを行い、従業員退職給付制度の見直しと将来における年金資産運用リスクを避けるため、総合設立型の「大阪府建築厚生年金基金」から脱退いたしました。この脱退に伴う同基金への特別掛金の支出額であります。</p>	<p>※5</p> <p>—————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	36,743,912	26,000	—	36,769,912
合計	36,743,912	26,000	—	36,769,912
自己株式				
普通株式 (注) 2	135,707	1,714,925	—	1,850,632
合計	135,707	1,714,925	—	1,850,632

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加26,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,714,925株は、取締役会決議により取得したことによる増加1,714,300株及び単元未満株式の買取りによる増加625株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	329,473千円	9円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月2日 取締役会	普通株式	292,902千円	8円	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	314,273千円	利益剰余金	9円	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,769,912	80,000	—	36,849,912
合計	36,769,912	80,000	—	36,849,912
自己株式				
普通株式（注）2	1,850,632	3,000,281	30	4,850,883
合計	1,850,632	3,000,281	30	4,850,883

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加80,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000,281株は、取締役会決議により取得したことによる増加3,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加281株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少30株は、単元未満株式の売渡しによる減少30株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会 計年度末 残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	43,675
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	43,675

（注） 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	314,273千円	9円	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	258,734千円	8円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	287,991千円	利益剰余金	9円	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在） （千円）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,990,459	6,547,626
2,990,459	6,547,626

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">36,493</td> <td style="text-align: right;">15,521</td> <td style="text-align: right;">20,971</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,219</td> <td style="text-align: right;">17,054</td> <td style="text-align: right;">46,165</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">84,853</td> <td style="text-align: right;">22,359</td> <td style="text-align: right;">62,494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,566</td> <td style="text-align: right;">54,935</td> <td style="text-align: right;">129,631</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">35,173千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,457千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,631千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">42,721千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">42,721千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	36,493	15,521	20,971	工具、器具及び備品	63,219	17,054	46,165	ソフトウェア	84,853	22,359	62,494	合計	184,566	54,935	129,631	1年内	35,173千円	1年超	94,457千円	合計	129,631千円	支払リース料	42,721千円	減価償却費相当額	42,721千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,273</td> <td style="text-align: right;">15,644</td> <td style="text-align: right;">12,629</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">63,219</td> <td style="text-align: right;">30,062</td> <td style="text-align: right;">33,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">77,203</td> <td style="text-align: right;">30,844</td> <td style="text-align: right;">46,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,696</td> <td style="text-align: right;">76,551</td> <td style="text-align: right;">92,145</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,568千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">92,145千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,898千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,898千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	28,273	15,644	12,629	工具、器具及び備品	63,219	30,062	33,157	ソフトウェア	77,203	30,844	46,359	合計	168,696	76,551	92,145	1年内	33,576千円	1年超	58,568千円	合計	92,145千円	支払リース料	34,898千円	減価償却費相当額	34,898千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	36,493	15,521	20,971																																																										
工具、器具及び備品	63,219	17,054	46,165																																																										
ソフトウェア	84,853	22,359	62,494																																																										
合計	184,566	54,935	129,631																																																										
1年内	35,173千円																																																												
1年超	94,457千円																																																												
合計	129,631千円																																																												
支払リース料	42,721千円																																																												
減価償却費相当額	42,721千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	28,273	15,644	12,629																																																										
工具、器具及び備品	63,219	30,062	33,157																																																										
ソフトウェア	77,203	30,844	46,359																																																										
合計	168,696	76,551	92,145																																																										
1年内	33,576千円																																																												
1年超	58,568千円																																																												
合計	92,145千円																																																												
支払リース料	34,898千円																																																												
減価償却費相当額	34,898千円																																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,004,322千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,464,350千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,468,673千円</td> </tr> </table> <p>当社は、土地有効活用事業において、土地所有者に賃貸マンション・アパート等の建設の提案受注を行っており、当該建物の完成引渡し後に連結子会社フジ・アメニティサービス株式会社が、これを家主から一括借上し一般入居者に転貸する事業を行っております。</p> <p>一括借上賃貸契約期間は大部分が20年間であり、賃貸契約期間中はいつでも家主からの解約が可能な契約となっております。また、期間中に家主に支払う賃借料は当該建物の満室時における一般入居者への賃貸料をもとに決定し、主として2年ごとに市場相場を反映した見直しを行う契約としております。</p> <p>上記未経過リース料には、当社の連結子会社フジ・アメニティサービス株式会社の一括借上契約において、当連結会計年度末時点より賃料の見直しを行うまでの借上賃料が固定されているものについて記載しております。</p>	1年内	3,004,322千円	1年超	1,464,350千円	合計	4,468,673千円
1年内	3,004,322千円						
1年超	1,464,350千円						
合計	4,468,673千円						

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	17,307	32,060	14,752
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	17,307	32,060	14,752
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	792,841	677,550	△115,291
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	792,841	677,550	△115,291
合計	810,149	709,610	△100,538

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

28,639千円

II 当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	11,095	15,500	4,404
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	11,095	15,500	4,404
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	797,155	553,644	△243,510
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	797,155	553,644	△243,510
合計	808,250	569,144	△239,105

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

28,639千円

(デリバティブ取引関係)

I 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、借入金に係る資金調達コストの削減を図る目的で外貨建の借入を行うことがあり、この借入金及び支払利息の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。また、為替予約の取組みは、当該外貨建借入金の借入の実行と同時にを行うことを原則としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建借入金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、全て対応する債務あるいは取引を有しており、リスクはヘッジされております。また、当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は当社財務部が行っており、取引結果は毎月、当社内部監査室及び経理部に報告され取引のチェックを受けることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、借入金に係る資金調達コストの削減を図る目的で外貨建の借入を行うことがあり、この借入金及び支払利息の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、投機的取引は行わない方針であります。また、為替予約の取組みは、当該外貨建借入金の借入の実行と同時にを行うことを原則としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建借入金に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) 取引に係るリスク内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。ただし、全て対応する債務あるいは取引を有しており、リスクはヘッジされております。また、当社グループの為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引の実行及び管理は当社財務部が行っており、取引結果は毎月、当社内部監査室及び経理部に報告され取引のチェックを受けることとなっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において契約残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 299名	当社従業員66名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1、2	普通株式 1,563,000株	普通株式 134,000株
付与日	平成14年7月31日	平成15年4月9日
権利確定条件	付されておられません。	同左
対象勤務期間	平成14年7月31日～平成16年6月30日	平成15年4月9日～平成16年6月30日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成20年6月30日	同左

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年2月28日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っており、これによる調整がなされております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	143,000	21,000
権利確定	—	—
権利行使	21,000	5,000
失効	—	—
未行使残	122,000	16,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	167	194
行使時平均株価 (円)	364	503
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 9,300千円

販売費及び一般管理費 34,375千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 3名 当社従業員 299名	当社従業員66名	当社取締役 5名 当社監査役 3名 当社従業員 378名 子会社取締役 1名 子会社従業員 77名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）1、2	普通株式 1,563,000株	普通株式 134,000株	普通株式 873,500株
付与日	平成14年7月31日	平成15年4月9日	平成20年7月31日
権利確定条件	付されておりません。	同左	同左
対象勤務期間	平成14年7月31日 ～平成16年6月30日	平成15年4月9日 ～平成16年6月30日	対象勤務期間はありません。
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成20年6月30日	同左	平成22年7月1日 ～平成26年6月30日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成14年ストックオプション及び平成15年ストックオプションにつきましては、平成17年2月28日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を2株とする株式分割を行っており、これによる調整がなされております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	873,500
失効	—	—	—
権利確定	—	—	873,500
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	122,000	16,000	—
権利確定	—	—	873,500
権利行使	69,000	11,000	—
失効	53,000	5,000	—
未行使残	—	—	873,500

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産	たな卸資産
貸倒引当金	貸倒引当金
未払事業税	未払事業税
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	未払金
その他	その他
計	計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
未収事業税	その他
その他	繰延税金負債（流動）小計
計	繰延税金資産（流動）の純額
繰延税金負債（流動）小計	繰延税金資産（固定）
繰延税金資産（流動）の純額	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産（固定）	その他
その他有価証券評価差額金	計
その他	評価性引当額
計	繰延税金資産（固定）小計
評価性引当額	繰延税金負債（固定）
繰延税金資産（固定）小計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）小計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産（固定）の純額
繰延税金負債（固定）小計	繰延税金資産の合計
繰延税金資産（固定）の純額	
繰延税金資産の合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
計	計
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において決議したとおり、当社の連結子会社でありますフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|------------|-----------|
| ① 結合企業の名称 | フジ住宅株式会社 |
| 事業の内容 | 総合不動産業 |
| ② 非結合企業の名称 | フジ工務店株式会社 |
| 事業の内容 | 建設業 |

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、フジ工務店株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称はフジ住宅株式会社となっております。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成3年に開始した土地有効活用事業の提案営業が活発化する中、徐々に営業面で建物の企画・設計のノウハウを取得することとなり、近年では、建築・設計・施工監理のノウハウを持った子会社のフジ工務店株式会社の存在事由が希薄化してまいりました。合併することにより、企画・設計・建築・施工監理において、重複した業務を廃止するなど合理化を図り、グループ経営の簡素化と経費削減に努めていくことで業績の向上を図ることを目的として、平成20年10月1日付で当社の100%子会社で特定子会社であるフジ工務店株式会社を吸収合併いたしました。

なお、合併による新株式の発行及び資本金等の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。なお、当社の100%子会社であったため、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事業 (千円)	賃貸及び管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,166,282	2,272,211	6,158,193	196,555	48,793,241	—	48,793,241
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,166,282	2,272,211	6,158,193	196,555	48,793,241	—	48,793,241
営業費用	37,018,272	2,400,089	5,693,532	178,082	45,289,975	780,106	46,070,081
営業利益又は営業損失 (△)	3,148,009	△127,877	464,661	18,472	3,503,266	(780,106)	2,723,159
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	41,714,750	821,963	4,125,260	25,097	46,687,072	2,020,061	48,707,134
減価償却費	125,282	20,521	99,253	11,496	256,554	5,739	262,294
減損損失	94,608	—	—	—	94,608	—	94,608
資本的支出	182,661	44,597	63,051	5,382	295,692	42,674	338,366

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事業 (千円)	賃貸及び管理事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	34,576,881	3,994,487	6,530,747	198,739	45,300,856	—	45,300,856
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,576,881	3,994,487	6,530,747	198,739	45,300,856	—	45,300,856
営業費用	32,486,182	3,259,643	5,989,640	163,121	41,898,588	817,470	42,716,058
営業利益	2,090,698	734,844	541,106	35,618	3,402,268	(817,470)	2,584,797
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,417,251	742,951	4,172,656	29,872	48,362,731	1,541,584	49,904,316
減価償却費	130,360	10,379	93,426	10,254	244,421	5,896	250,317
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	185,221	3,665	8,511	574	197,972	6,318	204,290

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント (戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び個人投資家向け一棟売賃貸マンションの販売)、土地有効活用事業セグメント (賃貸マンション等請負工事)、賃貸及び管理事業セグメント (不動産の賃貸及び管理)、その他事業セグメント (不動産仲介及びその他の手数料収入) の区分によっております。

2. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の主なものは、総務部門・経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 780,106千円

当連結会計年度 817,470千円

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、総務部門・経理部門等に係る資産（固定資産）等であります。

前連結会計年度 2,020,061千円

当連結会計年度 1,541,584千円

4. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ②に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更により、不動産販売事業において、営業利益が118,717千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (出資金) (千円)	事業の内容	議決権等の被 所有割合	関係内容		
						役員の兼務等	事業上の関係	
主要株主（個人）及びその近親者並びに役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	(有)フレックス	大阪府泉南郡 熊取町	5,000	広告代理業	(被所有) 直接 9.3%	1人	—	
		取引の内容				取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
		不動産投資ファンド向け賃貸マンションの販売				669,719	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(有)フレックスとの不動産投資ファンド向け賃貸マンションの販売価格については、一般販売価格と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	冠野雅之氏	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0%	中古不動産 の購入	中古不動産 の購入	11,100	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

冠野雅之氏との取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主（個人）の近親者並びに役員 の近親者	今井寛美氏	—	—	無職	(被所有) 直接 0.1%	賃貸不動産 の管理	賃貸不動産 の管理 手数料の 支払	18,803	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

今井寛美氏との取引は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	411.65円	1株当たり純資産額	446.59円
1株当たり当期純利益	58.19円	1株当たり当期純利益	40.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	58.05円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,097,889	1,361,916
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,097,889	1,361,916
期中平均株式数(千株)	36,050	33,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	89	—
(うち新株予約権(千株))	(89)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書に調印を行いました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年5月7日 合併契約締結 平成20年5月7日 合併契約承認株主総会 開催いたしません。 合併期日(効力発生日) 平成20年10月1日</p> <p>※ 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びフジ工務店株式会社は株主総会での承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フジ工務店株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金</p> <p>フジ工務店株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更はありません。</p> <p>5. 本合併による平成21年3月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、当社個別業績につきましては、企業結合に係る会計基準の適用により、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>6. フジ工務店株式会社の平成20年3月期における主な決算数値は次のとおりであります。</p> <p>売上高 16,376,982千円 当期純利益 6,172千円 純資産 148,374千円 総資産 6,078,114千円</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
フジ住宅株式会社	第3回無担保社債	平成15年7月10日	25,000	—	1.08	なし	平成20年7月10日
フジ住宅株式会社	第5回無担保社債	平成21年2月27日	—	1,000,000 (200,000)	1.19	なし	平成26年2月27日
合計		—	25,000	1,000,000 (200,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

2. 第5回無担保社債は、毎年2月及び8月に額面100,000千円を償還することとなっております。

3. 当期末残高の()内の金額は、1年内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,638,500	7,394,000	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,951,838	7,147,800	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,549	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17,245,400	12,941,700	1.3	平成22年 ～平成37年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	5,359	—	平成25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	24,835,738	27,490,409	—	—

- (注) 1. 上記の平均利率は、期末時点の各借入金残高とそれに対応する利率の加重平均に基づき算定しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,643,200	2,911,000	150,000	150,000
リース債務	1,549	1,549	1,549	710

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	7,825,780	11,117,642	13,017,117	13,340,315
税金等調整前四半期純損失金額(△)又は税金等調整前四半期純利益金額(千円)	△184,798	609,231	946,032	1,007,213
四半期純損失金額(△)又は四半期純利益金額(千円)	△112,477	331,338	554,166	588,889
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり四半期純利益金額(円)	△3.22	9.65	17.27	18.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,778,790	6,127,031
完成工事未収入金	—	1,000
販売用不動産	※1 7,899,368	※1 8,717,087
仕掛販売用不動産	※1 3,544,890	※1 4,461,190
開発用不動産	※1 23,809,698	※1 19,490,806
未成工事支出金	151,249	2,312,980
貯蔵品	24,174	26,826
前渡金	289,078	245,628
前払費用	128,155	114,893
繰延税金資産	608,916	466,190
未収還付法人税等	185,031	—
短期貸付金	※2 2,011,000	—
その他	126,256	163,463
貸倒引当金	△30,460	△21,930
流動資産合計	41,526,149	42,105,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,653,650	1,665,186
減価償却累計額	△645,889	△643,692
建物（純額）	1,007,761	1,021,493
構築物	75,299	79,765
減価償却累計額	△46,874	△51,731
構築物（純額）	28,425	28,034
車両運搬具	219	219
減価償却累計額	△205	△208
車両運搬具（純額）	13	10
工具、器具及び備品	401,259	448,074
減価償却累計額	△280,018	△346,682
工具、器具及び備品（純額）	121,241	101,391
土地	※3 1,506,002	※1.3 1,512,044
リース資産	—	7,380
減価償却累計額	—	△799
リース資産（純額）	—	6,580
有形固定資産合計	2,663,443	2,669,556
無形固定資産		
商標権	1,114	1,213
ソフトウェア	49,604	19,982
無形固定資産合計	50,718	21,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	738,249	597,784
関係会社株式	180,000	90,000
出資金	400	400
長期貸付金	130,514	146,013
長期前払費用	34,595	24,198
繰延税金資産	—	895
その他	322,182	413,213
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,404,423	1,270,986
固定資産合計	4,118,586	3,961,738
資産合計	45,644,735	46,066,909
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,417,286	991,084
買掛金	※2 3,585,059	—
工事未払金	※2 1,378,297	1,224,306
短期借入金	3,076,000	6,844,000
1年内返済予定の長期借入金	3,801,838	6,997,800
1年内償還予定の社債	25,000	200,000
リース債務	—	1,549
未払金	489,830	664,245
未払費用	112,914	135,606
未払法人税等	25,009	631,493
前受金	1,046,775	975,008
未成工事受入金	907,226	961,105
預り金	227,431	338,433
賞与引当金	90,880	126,700
その他	200	400
流動負債合計	16,183,748	20,091,733
固定負債		
社債	—	800,000
長期借入金	15,332,900	11,254,200
リース債務	—	5,359
繰延税金負債	3,002	—
再評価に係る繰延税金負債	※3 91,323	※3 91,323
固定負債合計	15,427,225	12,150,883
負債合計	31,610,974	32,242,616

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,865,201	4,872,064
資本剰余金		
資本準備金	2,225,941	2,232,735
その他資本剰余金	2,987,814	2,987,814
資本剰余金合計	5,213,755	5,220,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	—	3,000,000
繰越利益剰余金	4,679,116	2,298,865
利益剰余金合計	4,679,116	5,298,865
自己株式	△705,441	△1,457,634
株主資本合計	14,052,631	13,933,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△106,543	△240,898
土地再評価差額金	※3 87,673	※3 87,673
評価・換算差額等合計	△18,870	△153,225
新株予約権	—	43,675
純資産合計	14,033,761	13,824,292
負債純資産合計	45,644,735	46,066,909

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
不動産販売高	40,164,600	34,576,881
工事売上高	2,272,211	4,002,653
賃貸及び管理収入	76,059	100,027
その他の売上高	195,339	189,512
売上高合計	42,708,210	38,869,074
売上原価		
不動産販売原価	※1 33,749,736	※1 29,017,820
工事売上原価	※1 1,703,431	※1 2,694,249
賃貸及び管理原価	23,115	15,357
売上原価合計	35,476,283	31,727,427
売上総利益	7,231,927	7,141,647
販売費及び一般管理費		
販売手数料	244,090	322,317
広告宣伝費	1,119,157	1,037,294
販売促進費	27,132	35,868
役員報酬	106,168	103,463
給料及び賞与	1,753,063	1,741,353
賞与引当金繰入額	77,980	77,512
法定福利費	289,419	237,841
租税公課	234,489	228,761
事業税	25,211	41,200
消費税等	195,347	165,395
減価償却費	86,223	77,199
賃借料	196,636	214,764
その他	904,027	990,382
販売費及び一般管理費合計	5,258,949	5,273,353
営業利益	1,972,977	1,868,293
営業外収益		
受取利息	※1 40,006	※1 27,449
受取配当金	10,907	13,324
受取賃料	※1 49,691	※1 44,903
受取手数料	※1 283,131	※1 224,340
違約金収入	17,976	57,283
その他	25,684	28,272
営業外収益合計	427,397	395,573
営業外費用		
支払利息	345,037	315,413
社債利息	637	1,118
社債発行費	—	8,568
補修工事費	174,100	110,510
その他	44,754	14,274
営業外費用合計	564,528	449,884
経常利益	1,835,846	1,813,982

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	157,823
固定資産売却益	※2 3,773	—
貸倒引当金戻入額	7,802	1,973
特別利益合計	11,576	159,796
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 112
固定資産除却損	※4 4,319	※4 1,382
投資有価証券評価損	—	1,898
減損損失	※5 94,608	—
厚生年金基金脱退損失	※6 195,852	—
特別損失合計	294,780	3,393
税引前当期純利益	1,552,642	1,970,385
法人税、住民税及び事業税	11,000	601,600
法人税等調整額	△264,851	176,028
法人税等合計	△253,851	777,628
当期純利益	1,806,494	1,192,757

1 【不動産販売原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
用地買収費		15,701,656	46.5	14,000,826	48.3
造成工事費		1,317,592	3.9	1,490,607	5.1
建物外注費		13,237,798	39.2	10,092,958	34.8
建物購入費		2,684,963	8.0	2,825,497	9.7
経費		807,725	2.4	607,929	2.1
計		33,749,736	100.0	29,017,820	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

2 工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
外注費		1,573,585	92.4	2,484,664	92.2
経費		129,845	7.6	209,585	7.8
計		1,703,431	100.0	2,694,249	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

3 賃貸及び管理原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費		23,115	100.0	15,357	100.0
計		23,115	100.0	15,357	100.0

(注) 原価計算の方法……個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,862,952	4,865,201
当期変動額		
新株の発行	2,249	6,863
当期変動額合計	2,249	6,863
当期末残高	4,865,201	4,872,064
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,223,713	2,225,941
当期変動額		
新株の発行	2,228	6,794
当期変動額合計	2,228	6,794
当期末残高	2,225,941	2,232,735
その他資本剰余金		
前期末残高	2,987,814	2,987,814
当期変動額		
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	—	△1
当期末残高	2,987,814	2,987,812
資本剰余金合計		
前期末残高	5,211,527	5,213,755
当期変動額		
新株の発行	2,228	6,794
自己株式の処分	—	△1
当期変動額合計	2,228	6,792
当期末残高	5,213,755	5,220,547
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	3,000,000
当期変動額合計	—	3,000,000
当期末残高	—	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,494,997	4,679,116
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△3,000,000
剰余金の配当	△622,375	△573,008
当期純利益	1,806,494	1,192,757
当期変動額合計	1,184,118	△2,380,250
当期末残高	4,679,116	2,298,865

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,494,997	4,679,116
当期変動額		
剰余金の配当	△622,375	△573,008
当期純利益	1,806,494	1,192,757
当期変動額合計	1,184,118	619,749
当期末残高	4,679,116	5,298,865
自己株式		
前期末残高	△47,304	△705,441
当期変動額		
自己株式の取得	△658,136	△752,203
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	△658,136	△752,192
当期末残高	△705,441	△1,457,634
株主資本合計		
前期末残高	13,522,172	14,052,631
当期変動額		
新株の発行	4,477	13,657
剰余金の配当	△622,375	△573,008
当期純利益	1,806,494	1,192,757
自己株式の取得	△658,136	△752,203
自己株式の処分	—	8
当期変動額合計	530,458	△118,788
当期末残高	14,052,631	13,933,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113,930	△106,543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△134,355
当期変動額合計	△220,473	△134,355
当期末残高	△106,543	△240,898
土地再評価差額金		
前期末残高	87,673	87,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,673	87,673
評価・換算差額等合計		
前期末残高	201,603	△18,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△134,355
当期変動額合計	△220,473	△134,355
当期末残高	△18,870	△153,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	43,675
当期変動額合計	—	43,675
当期末残高	—	43,675
純資産合計		
前期末残高	13,723,775	14,033,761
当期変動額		
新株の発行	4,477	13,657
剰余金の配当	△622,375	△573,008
当期純利益	1,806,494	1,192,757
自己株式の取得	△658,136	△752,203
自己株式の処分	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△220,473	△90,680
当期変動額合計	309,985	△209,468
当期末残高	14,033,761	13,824,292

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法 仕掛販売用不動産 個別法による原価法 開発用不動産 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 総平均法による原価法	販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 開発用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ118,717千円減少しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 39～42年 構築物 10～15年 工具、器具及び備品 5～8年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 39～42年 構築物 10～15年 工具、器具及び備品 5～8年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	同左	社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、資産取得に係る控除対象外消費税等のうちたな卸資産に係るものについては、発生事業年度の期間費用として処理し、固定資産に係るものについては原則として一括して長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行うこととしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(損益計算書関係) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期の「法定福利費」の金額は253,144千円であります。	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">404,032</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">281,784</td></tr> <tr><td>開発用不動産</td><td style="text-align: right;">15,976,644</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,662,461</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,202,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,039,300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">15,111,400</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,352,700</td></tr> </table>	販売用不動産	404,032	仕掛販売用不動産	281,784	開発用不動産	15,976,644	計	16,662,461	短期借入金	1,202,000	1年内返済予定の長期借入金	3,039,300	長期借入金	15,111,400	計	19,352,700	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">582,279</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td style="text-align: right;">1,917,964</td></tr> <tr><td>開発用不動産</td><td style="text-align: right;">15,182,891</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">239,570</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,922,705</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,558,000</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,612,300</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">10,918,200</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,088,500</td></tr> </table>	販売用不動産	582,279	仕掛販売用不動産	1,917,964	開発用不動産	15,182,891	土地	239,570	計	17,922,705	短期借入金	2,558,000	1年内返済予定の長期借入金	6,612,300	長期借入金	10,918,200	計	20,088,500
販売用不動産	404,032																																		
仕掛販売用不動産	281,784																																		
開発用不動産	15,976,644																																		
計	16,662,461																																		
短期借入金	1,202,000																																		
1年内返済予定の長期借入金	3,039,300																																		
長期借入金	15,111,400																																		
計	19,352,700																																		
販売用不動産	582,279																																		
仕掛販売用不動産	1,917,964																																		
開発用不動産	15,182,891																																		
土地	239,570																																		
計	17,922,705																																		
短期借入金	2,558,000																																		
1年内返済予定の長期借入金	6,612,300																																		
長期借入金	10,918,200																																		
計	20,088,500																																		
<p>※2 関係会社に対する債権・債務 千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,011,000</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,585,059</td></tr> <tr><td>工事未払金</td><td style="text-align: right;">646,821</td></tr> </table>	短期貸付金	2,011,000	買掛金	3,585,059	工事未払金	646,821	<p>※2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
短期貸付金	2,011,000																																		
買掛金	3,585,059																																		
工事未払金	646,821																																		

前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 66,031$千円</p> <p>4 保証債務</p> <p>関係会社フジ・アメニティサービス株式会社の借入金に対する保証 2,625,000千円 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,536,200千円</p> <p>(当社の分譲住宅の引渡し時点において、50名の顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均25日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関10社に対し連帯保証を行っております。)</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 66,031$千円</p> <p>4 偶発債務 債務保証 関係会社フジ・アメニティサービス株式会社の借入金に対する保証 2,387,500千円 顧客の住宅つなぎローンに対する保証 1,607,000千円</p> <p>(当社の分譲住宅の引渡し時点において、50名の顧客の住宅ローンに係るつなぎローン資金を受領しております。物件の引渡し後、顧客が住所移転を完了し、物件の所有権移転が行われ、その後融資金融機関が抵当権の設定、住宅ローンの実行をするまでの期間(平均40日程度)、当該つなぎローンの融資金融機関7社に対し連帯保証を行っております。)</p> <p>5 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントラインの総額 2,000,000千円 借入実行残高 296,000千円 差引額 1,704,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>建物工事外注高 15,891,179千円 受取利息 32,090千円 受取賃料 43,628千円 受取手数料 39,600千円</p> <p>※2 固定資産売却益 当社の遊休土地として保有しておりました固定資産の土地の売却によるものであります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 2,384千円 車両運搬具 17千円 工具、器具及び備品 1,918千円 計 4,319千円</p>	<p>※1 関係会社との主な取引高</p> <p>建物工事外注高 5,239,783千円 受取利息 17,859千円 受取賃料 40,050千円 受取手数料 27,600千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損</p> <p>工具、器具及び備品 112千円 計 112千円</p> <p>※4 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 153千円 工具、器具及び備品 1,228千円 計 1,382千円</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(減損損失を認識した資産の概要)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府泉南郡熊取町</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は、遊休資産においては個別物件単位により、事業用資産においては事業の種類毎を単位として、本社等の事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>当社の遊休土地として保有しておりました固定資産の土地を当事業年度に売却いたしました。その売買契約の締結時点において、当該土地の売却による損失見込額を回収可能価額に基づいて減損損失94,608千円を計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額については、正味売却価額により算定しております。</p> <p>※6 厚生年金基金脱退損失</p> <p>当社は、年金制度の見直しを行い、従業員退職給付制度の見直しと将来における年金資産運用リスクを避けるため、総合設立型の「大阪府建築厚生年金基金」から脱退いたしました。この脱退に伴う同基金への特別掛金の支出額であります。</p>	場所	用途	種類	大阪府泉南郡熊取町	遊休地	土地	<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※6</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
場所	用途	種類					
大阪府泉南郡熊取町	遊休地	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	135,707	1,714,925	—	1,850,632
合計	135,707	1,714,925	—	1,850,632

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,714,925株は、取締役会決議により取得したことによる増加1,714,300株及び単元未満株式の買取りによる増加625株であります。

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,850,632	3,000,281	30	4,850,883
合計	1,850,632	3,000,281	30	4,850,883

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,000,281株は、取締役会決議により取得したことによる増加3,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加281株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少30株は、単元未満株式の売渡しによる減少30株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,773</td> <td>11,926</td> <td>11,846</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>24,711</td> <td>6,104</td> <td>18,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>56,586</td> <td>5,517</td> <td>51,068</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,070</td> <td>23,548</td> <td>81,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,091千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,318千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,318千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	23,773	11,926	11,846	工具、器具及び備品	24,711	6,104	18,606	ソフトウェア	56,586	5,517	51,068	合計	105,070	23,548	81,522	1年内	20,431千円	1年超	61,091千円	合計	81,522千円	支払リース料	14,318千円	減価償却費相当額	14,318千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,273</td> <td>15,644</td> <td>12,629</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,219</td> <td>30,062</td> <td>33,157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>68,394</td> <td>24,864</td> <td>43,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159,886</td> <td>70,571</td> <td>89,315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>31,814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,501千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,912千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,920千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,040千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	28,273	15,644	12,629	工具、器具及び備品	63,219	30,062	33,157	ソフトウェア	68,394	24,864	43,529	合計	159,886	70,571	89,315	1年内	31,814千円	1年超	57,501千円	合計	89,315千円	支払リース料	26,912千円	減価償却費相当額	26,912千円	1年内	7,920千円	1年超	54,120千円	合計	62,040千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	23,773	11,926	11,846																																																																
工具、器具及び備品	24,711	6,104	18,606																																																																
ソフトウェア	56,586	5,517	51,068																																																																
合計	105,070	23,548	81,522																																																																
1年内	20,431千円																																																																		
1年超	61,091千円																																																																		
合計	81,522千円																																																																		
支払リース料	14,318千円																																																																		
減価償却費相当額	14,318千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
車両運搬具	28,273	15,644	12,629																																																																
工具、器具及び備品	63,219	30,062	33,157																																																																
ソフトウェア	68,394	24,864	43,529																																																																
合計	159,886	70,571	89,315																																																																
1年内	31,814千円																																																																		
1年超	57,501千円																																																																		
合計	89,315千円																																																																		
支払リース料	26,912千円																																																																		
減価償却費相当額	26,912千円																																																																		
1年内	7,920千円																																																																		
1年超	54,120千円																																																																		
合計	62,040千円																																																																		

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年3月31日現在）及び当事業年度（平成21年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
たな卸資産	たな卸資産
62,380	217,671
貸倒引当金	貸倒引当金
12,397	8,925
賞与引当金	賞与引当金
36,988	51,566
繰越欠損金	未払金
432,003	143,839
その他	その他
112,928	90,807
計	計
656,697	512,810
評価性引当額	評価性引当額
△36,459	△34,309
繰延税金資産（流動）小計	繰延税金資産（流動）小計
620,238	478,500
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
未収事業税	その他
△11,321	△12,309
繰延税金負債（流動）小計	繰延税金負債（流動）小計
△11,321	△12,309
繰延税金資産（流動）の純額	繰延税金資産（流動）の純額
608,916	466,190
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
46,923	99,108
その他	その他
12,502	13,979
計	計
59,426	113,087
評価性引当額	評価性引当額
△56,424	△110,399
繰延税金資産（固定）小計	繰延税金資産（固定）小計
3,001	2,688
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△6,004	△1,792
繰延税金負債（固定）小計	繰延税金負債（固定）小計
△6,004	△1,792
繰延税金資産（固定）の純額	繰延税金資産（固定）の純額
△3,002	895
繰延税金資産の合計	繰延税金資産の合計
605,914	467,086
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.7	△1.7
住民税均等割	住民税均等割
0.5	0.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
△57.7	△0.1
その他	その他
△0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△16.3	39.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項ありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 401.89円	1株当たり純資産額 430.66円
1株当たり当期純利益 50.11円	1株当たり当期純利益 35.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 49.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,806,494	1,192,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,806,494	1,192,757
期中平均株式数(千株)	36,050	33,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	89	—
(うち新株予約権(千株))	(89)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>当社は、平成20年5月7日開催の取締役会において、当社の連結子会社でありますフジ工務店株式会社を平成20年10月1日付で吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書に調印を行いました。合併の要旨は次のとおりであります。</p> <p>1. 合併の日程</p> <table data-bbox="231 510 742 651"><tr><td>合併契約承認取締役会</td><td>平成20年5月7日</td></tr><tr><td>合併契約締結</td><td>平成20年5月7日</td></tr><tr><td>合併契約承認株主総会</td><td>開催いたしません。</td></tr><tr><td>合併期日(効力発生日)</td><td>平成20年10月1日</td></tr></table> <p>※ 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併並びに同法第784条第1項に定める略式合併の規定により、当社及びフジ工務店株式会社は株主総会での承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>2. 合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、フジ工務店株式会社は解散いたします。</p> <p>3. 合併比率並びに合併交付金</p> <p>フジ工務店株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。</p> <p>4. 当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更はありません。</p> <p>5. 本合併による平成21年3月期の連結業績への影響は軽微であります。なお、当社個別業績につきましては、企業結合に係る会計基準の適用により、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。</p> <p>6. フジ工務店株式会社の平成20年3月期における主な決算数値は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="231 1350 619 1489"><tr><td>売上高</td><td>16,376,982千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>6,172千円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>148,374千円</td></tr><tr><td>総資産</td><td>6,078,114千円</td></tr></table>		合併契約承認取締役会	平成20年5月7日	合併契約締結	平成20年5月7日	合併契約承認株主総会	開催いたしません。	合併期日(効力発生日)	平成20年10月1日	売上高	16,376,982千円	当期純利益	6,172千円	純資産	148,374千円	総資産	6,078,114千円
合併契約承認取締役会	平成20年5月7日																
合併契約締結	平成20年5月7日																
合併契約承認株主総会	開催いたしません。																
合併期日(効力発生日)	平成20年10月1日																
売上高	16,376,982千円																
当期純利益	6,172千円																
純資産	148,374千円																
総資産	6,078,114千円																

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社紀陽ホールディングス	2,089,662	257,028
		株式会社泉州銀行	1,024,049	214,026
		株式会社りそなホールディングス	55,900	73,229
		株式会社関西アーバン銀行	100,000	15,500
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,100	3,751
		住友信託銀行株式会社	10,000	3,730
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,880
		株式会社テレビ岸和田	300	15,000
		泉州実業株式会社	12,100	8,639
		西日本住宅産業信用保証株式会社	500	5,000
その他 (4銘柄)		232,440	0	
計		3,536,051	597,784	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,653,650	132,516	120,980	1,665,186	643,692	70,811	1,021,493
構築物	75,299	5,648	1,182	79,765	51,731	5,039	28,034
車両運搬具	219	—	—	219	208	2	10
工具、器具及び備品	401,259	72,847	26,032	448,074	346,682	88,753	101,391
土地	1,506,002	6,042	—	1,512,044	—	—	1,512,044
リース資産	—	7,380	—	7,380	799	799	6,580
建設仮勘定	—	139,852	139,852	—	—	—	—
有形固定資産計	3,636,432	364,286	288,047	3,712,670	1,043,113	165,406	2,669,556
無形固定資産							
商標権	1,499	281	—	1,780	567	182	1,213
ソフトウェア	168,110	5,219	—	173,329	153,347	34,841	19,982
無形固定資産計	169,609	5,501	—	175,110	153,915	35,024	21,195
長期前払費用	76,468	7,399	22,554	61,313	37,115	17,796	24,198
繰延資産							
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「建物」の「当期増加額」、「当期償却額」及び「工具、器具及び備品」の「当期増加額」、「当期償却額」並びに「ソフトウェア」の「当期増加額」、「当期償却額」の欄には、連結子会社であったフジ工務店株式会社の吸収合併による受入額が、それぞれ902千円、291千円、21,535千円、15,961千円、3,981千円、2,324千円含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,978	1,562	8,119	1,973	23,448
賞与引当金	90,880	126,700	90,880	—	126,700

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、引当対象債権の減少に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	39,541
預金	
当座預金	6,025,918
普通預金	61,571
計	6,087,490
合計	6,127,031

② 完成工事未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(1名)	1,000
計	1,000

完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
—	1,000	—	1,000	0.0	183

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

③ たな卸資産

販売用不動産

区分	数量	金額(千円)
販売用土地	38,231.68㎡	4,495,415
販売用建物	401戸	4,221,671
計	38,231.68㎡ 401戸	8,717,087

仕掛販売用不動産

区分	数量(㎡)	金額(千円)
仕掛土地	38,318.47	4,461,190
計	38,318.47	4,461,190

開発用不動産

区分	数量 (㎡)	金額 (千円)
開発用土地	179,081.63	19,490,806
計	179,081.63	19,490,806

(たな卸資産のうち土地の地域別残高内訳)

区分	数量 (㎡)	金額 (千円)
大阪府和泉市	43,138.05	3,533,242
大阪府三島郡	21,859.70	2,786,503
大阪府八尾市	9,837.48	2,271,887
大阪府岸和田市	15,292.23	1,766,098
大阪府東大阪市	6,539.24	1,597,156
大阪府羽曳野市	15,619.30	1,591,087
大阪府南河内郡	23,998.46	1,214,437
大阪府泉南郡	18,283.40	1,213,781
神戸市北区	15,573.59	1,189,618
大阪府枚方市	6,303.72	1,113,854
その他	79,186.61	10,169,744
計	255,631.78	28,447,412

④ 未成工事支出金

区分	金額 (千円)
材料費	618,311
労務費	108,888
外注費	971,178
経費	614,602
計	2,312,980

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
収入印紙	20,546
その他	6,280
計	26,826

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社熊谷組	353,548
大林道路株式会社	223,797
株式会社奥村組	126,073
岩崎建設株式会社	110,580
株式会社島田組	40,215
その他	136,869
計	991,084

期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成21年 4月	533,606
” 5月	138,623
” 6月	118,006
” 7月以降	200,847
計	991,084

⑦ 工事未払金

相手先	金額 (千円)
ナカザワ建販株式会社	110,516
マルコマ株式会社	81,330
株式会社三協テック関西	31,709
株式会社ダイワ建設企画	30,605
株式会社福田組	29,786
その他	940,356
計	1,224,306

⑧ 短期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社りそな銀行	2,088,000
株式会社近畿大阪銀行	1,490,000
株式会社紀陽銀行	1,077,000
株式会社泉州銀行	1,000,000
大阪府信用農業協同組合連合会	500,000
株式会社京都銀行	422,600
株式会社三井住友銀行	266,400
計	6,844,000

(注) 1年内返済予定の長期借入金については、⑩長期借入金に記載のとおりであります。

⑨ 前受金

相手先	金額 (千円)
一般顧客 (475名)	975,008
計	975,008

⑩ 長期借入金

借入先	金額 (千円)
株式会社紀陽銀行	5,592,700 (2,410,200)
株式会社三井住友銀行	5,067,000 (—)
株式会社泉州銀行	3,737,700 (1,569,000)
みずほ信託銀行株式会社	1,120,300 (1,120,300)
株式会社みずほ銀行	701,500 (701,500)
富士火災海上保険株式会社	670,000 (334,000)
株式会社みなと銀行	387,500 (153,500)
株式会社近畿大阪銀行	336,300 (290,300)
株式会社三菱東京UFJ銀行	283,000 (283,000)
株式会社関西アーバン銀行	220,000 (—)
中央三井信託銀行株式会社	92,000 (92,000)
住友信託銀行株式会社	44,000 (44,000)
計	18,252,000 (6,997,800)

(注) () 内は、1年以内に返済予定の長期借入金を内数で示したものであり、貸借対照表上流動負債の部に区分掲記しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fuji-jutaku.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|-------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 平成19年4月1日 | 平成20年6月26日 |
| | 及びその添付書類 | (第35期) | 至 平成20年3月31日 | 近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書の訂正報告書 | | | |
| | 事業年度(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年8月13日 |
| | 事業年度(第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年11月6日 |
| | 事業年度(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年11月6日 |
| | 事業年度(第31期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月5日 |
| | 事業年度(第32期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月5日 |
| | 事業年度(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月5日 |
| | 事業年度(第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月5日 |
| | 事業年度(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月5日 |
| | 事業年度(第31期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月10日 |
| | 事業年度(第32期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月10日 |
| | 事業年度(第33期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月10日 |
| | 事業年度(第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月10日 |
| | 事業年度(第35期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | 平成21年6月10日 |
| | | | | 近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び
確認書 | (第36期第1四半期) | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第36期第2四半期) | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月7日
近畿財務局長に提出。 |
| | | (第36期第3四半期) | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月10日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
(第36期第1四半期)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。 | | | 平成20年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成20年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。 | | | 平成20年10月2日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) | 臨時報告書の訂正報告書
平成20年6月30日提出の臨時報告書(ストックオプションとしての新株予約権の発行)に係る訂正報告書であります。 | | | 平成20年7月31日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) | 自己株券買付状況報告書 | | | |
| | 報告期間(自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成20年10月7日 |
| | 報告期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) | | | 平成20年11月6日 |
| | 報告期間(自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) | | | 平成20年12月17日 |
| | 報告期間(自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年1月8日 |
| | | | | 近畿財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ住宅株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジ住宅株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジ住宅株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 幸男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ住宅株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

フジ住宅株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジ住宅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジ住宅株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。